

富河監委発第26号

令和8年8月18日

富士河口湖町長 渡辺 英之 様

富士河口湖町監査委員 渡邊 敏朗

富士河口湖町監査委員 駒谷 勉

富士河口湖町監査委員 外川 満

令和7年度決算審査に係る意見書の提出について

地方自治法第233条第2項及び地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき決算審査を実施しましたので、別紙のとおり意見を提出します。

令和7年度

決算審査意見書

令和8年8月

富士河口湖町監査委員

～目次～

1. 決算の総括	P3
2. 一般会計	P4
(1) 決算額及び実質収支	P4
(2) 歳入	P6
I. 歳入決算状況	P6
II. 自主財源及び依存財源の状況	P8
III. 款別決算状況	P9
(3) 歳出	P25
I. 歳出決算状況	P25
II. 款別決算状況	P27
3. 特別会計	P37
(1) 決算額及び実質収支	P37
(2) 会計別決算状況	P39
4. 公営企業会計	P60
(1) 会計別決算状況・経営成績・資産、負債及び資本	P60
5. むすび	P82

(注)

- | |
|---|
| <ol style="list-style-type: none">1 表に記載している金額は、四捨五入により合計額等が一致しない場合がある。2 本文中に記載している金額の表示は、千円単位以下を省略し、万円単位までの表示としている。 |
|---|

1 実施根拠及び準拠基準

地方自治法第 233 条第 2 項

地方公営企業法第 30 条第 2 項

富士河口湖町監査委員条例第 8 条

富士河口湖町監査基準

2 審査の種類

決算審査

3 審査年月日

令和 8 年 7 月 24 日、7 月 29 日、7 月 30 日、8 月 18 日の 4 日間

4 審査執行者

富士河口湖町監査委員 渡邊 敏朗

富士河口湖町監査委員 駒谷 勉

富士河口湖町監査委員 外川 満

5 審査の対象

一般会計

国民健康保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

本栖下水道事業特別会計

温泉事業特別会計

船津財産区特別会計

小立財産区特別会計

大石財産区特別会計

河口財産区特別会計

西深沢外十三恩賜県有財産保護財産区特別会計

勝山財産区特別会計

長浜財産区特別会計

西湖財産区特別会計

大嵐財産区特別会計

青木ヶ原外七字及び小合山外七字恩賜県有財産保護財産区特別会計

精進財産区特別会計

本栖財産区特別会計

富士ヶ嶺財産区特別会計

大室山外三十字恩賜県有財産保護財産区特別会計

船津公園墓地事業特別会計

小立公園墓地事業特別会計

勝山墓地事業特別会計

介護保険特別会計
介護予防支援事業特別会計
河口湖治水事業特別会計
小立簡易郵便局事業特別会計
富士ヶ嶺簡易郵便局事業特別会計
水道事業会計
河口湖簡易水道事業会計
足和田簡易水道事業会計
上九一色簡易水道事業会計
下水道事業会計

以上 32 会計の令和 7 年度決算に係る歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び諸帳簿証書類等

6. 審査の着眼点

- (1) 収入支出事務が適法かつ正確に行われているか。
- (2) 予算が適正かつ効率的に執行されているか。
- (3) 事業が経済的、効果的に行われたか。

7. 審査の方法及び内容

審査に付された各会計の決算関係書類について、関係職員に対し資料の提出及び説明を求め、例月出納検査等の結果も参考にし、その適否について審査を実施した。

8. 審査の結果

審査に付された令和 7 年度富士河口湖町決算書類は、関係法令に準拠して作成されており、記載された計数は正確であると認められ、また、予算の執行状況についても適正な執行が行われていると認められた。

9. 審査の概要及び意見

審査の概要及び意見は以下のとおりである。

1. 決算の総括（一般会計及び特別会計）

決算額及び実質収支

当年度の一般会計及び特別会計の決算状況は次のとおりである。

表 1 決算額及び実質収支

（単位：千円）

区 分	一般会計	特別会計合計	合計
予算現額	17,180,216	7,777,291	24,957,507
歳入総額 A	16,076,491	7,783,713	23,860,204
歳出総額 B	15,147,801	6,071,935	21,219,736
歳入歳出差引額 A-B=C	928,690	1,711,778	2,640,468
翌年度へ繰り越すべき財源 D	98,107	990	99,097
実質収支額 C-D	830,583	1,710,788	2,541,371

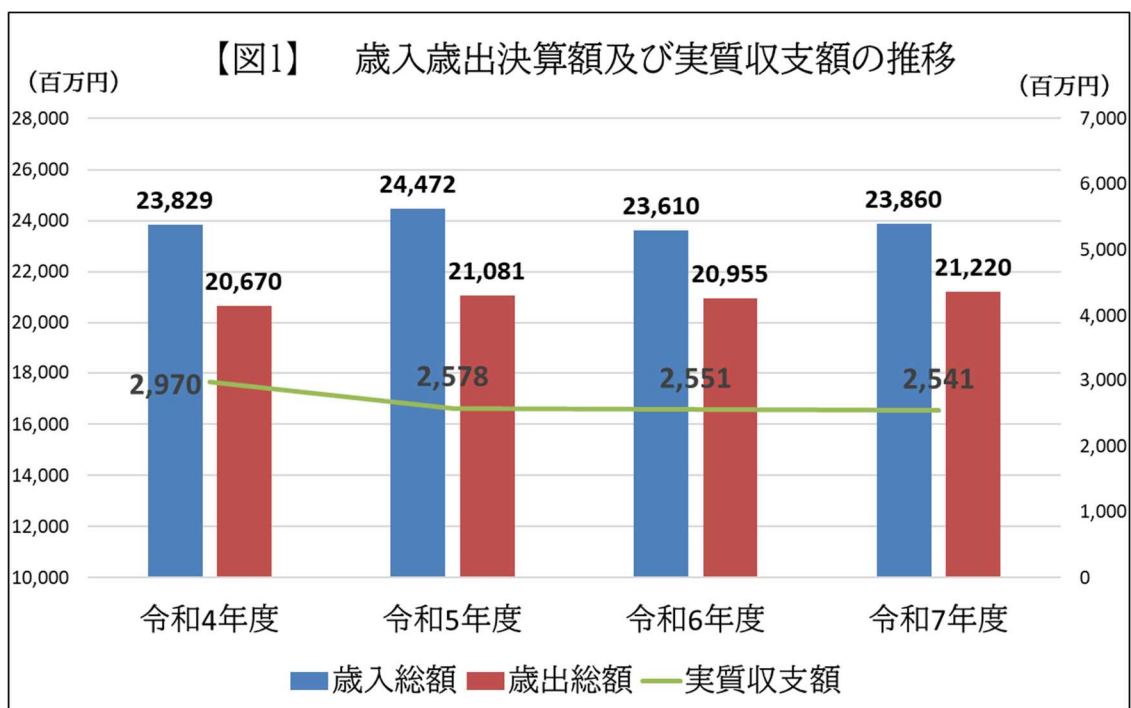
表 2 決算額及び実質収支の前年度比較

（単位：千円）

区 分	令和6年度	令和7年度	対前年度比	
			増減額	増減率
予算現額	23,924,662	24,957,507	1,032,845	4.3%
歳入総額 A	23,609,626	23,860,204	250,578	1.1%
歳出総額 B	20,955,406	21,219,736	264,330	1.3%
歳入歳出差引額 A-B=C	2,654,220	2,640,468	△13,752	△ 0.5%
翌年度へ繰り越すべき財源 D	102,973	99,097	△3,876	△ 3.8%
実質収支額 C-D	2,551,247	2,541,371	△9,876	△ 0.4%

当年度の決算額は、歳入が238億6,020万円で、前年度と比べると2億5,057万円（1.1%）の増加となっており、歳出が212億1,973万円で、前年度と比べると2億6,433万円（1.3%）の増加となった。

歳入総額から歳出総額及び翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、25億4,137万円となり、前年度と比べると987万円の減少となっている。



2. 一般会計

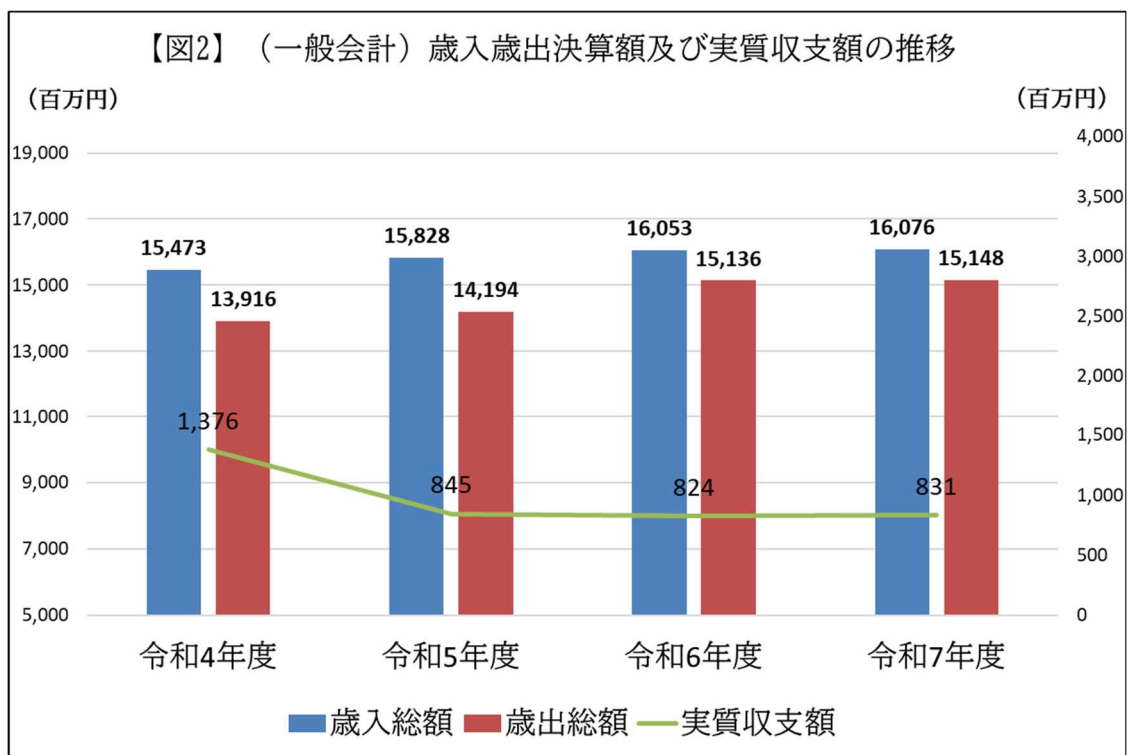
(1) 決算額及び実質収支

決算額及び実質収支は次のとおりである。

表3 一般会計の実質収支比較

(単位：千円)

区 分	令和6年度	令和7年度	対前年比
歳 入 A	16,052,547	16,076,491	23,944
歳 出 B	15,136,111	15,147,801	11,690
歳入歳出差引額 C (A-B)	916,436	928,690	12,254
翌年度へ繰越すべき財源 D	91,973	98,107	6,134
継続費通次繰越額	0	0	0
繰越明許費繰越額	91,973	98,107	6,134
事故繰越し繰越額	0	0	0
実質収支額 E (C-D)	824,463	830,583	6,120



当年度の決算額は、歳入が160億7,649万円で、前年度と比べると2,394万円増加している。主な要因としては、町税2億7,193万円（前年度比5.5%）の増加、株式等譲渡所得割交付金1,036万円（前年度比23.0%）の増加、地方消費税交付金5,908万円（前年度比8.0%）の増加、地方特例交付金1億2,654万円（前年度比82.7%）の減少、地方交付税8,990万円（前年度比2.5%）の増加、国庫支出金1億3,129万円（前年度比8.6%）の増加等によるものである。

歳出は、決算額151億4,780万円となっており、前年度と比べると1,169万円増加している。主な要因としては、総務費3億2,137万円（前年度比13.8%）の増加、民生費1億9,225万円（前年度比4.5%）の増加、教育費1億1,357万円（前年度比6.6%）の増加等によるものである。

また、歳入総額から歳出総額を引いた実質収支額は、8億3,058万円となり、前年度と比べると612万円の増加となっている。

(2) 歳入

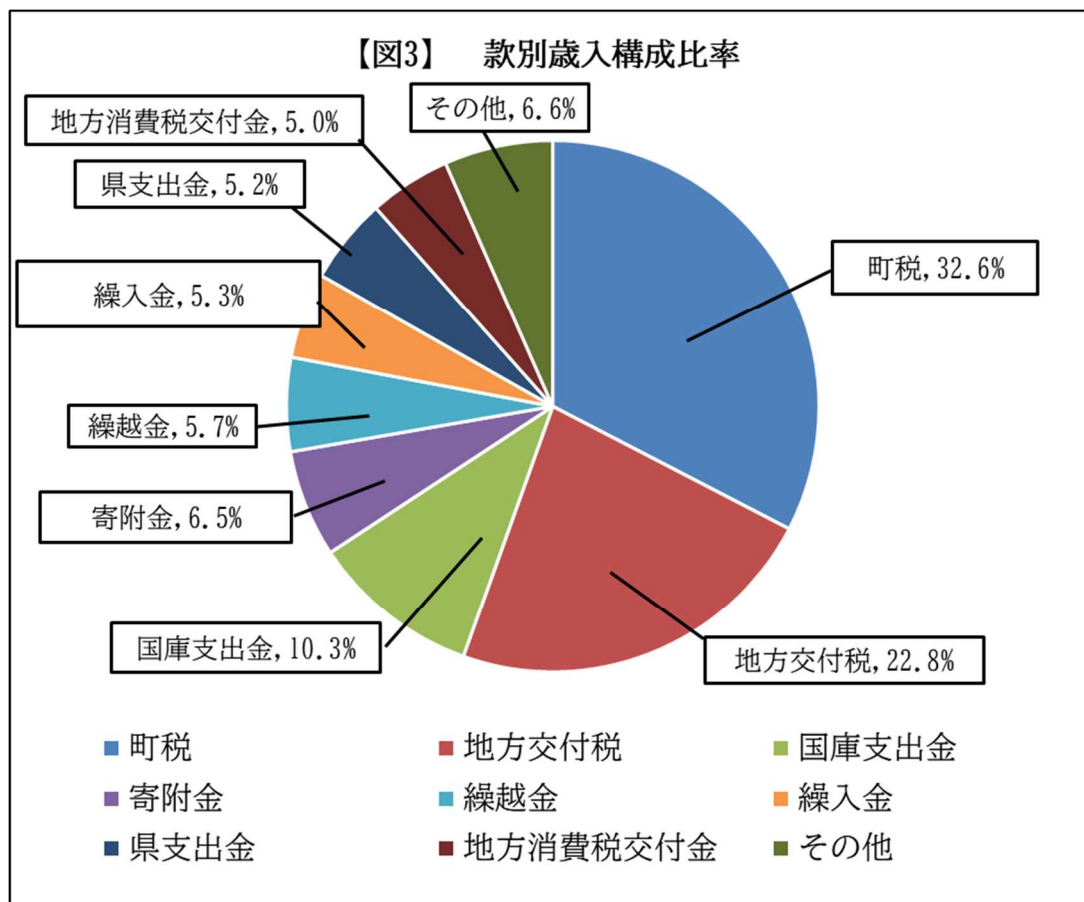
I. 歳入決算状況

歳入決算額の予算現額及び前年度との比較状況は次のとおりである。

表 4 款別歳入決算状況の比較

(単位：千円)

款		令和6年度	令和7年度					
		決算額	予算現額 A	決算額 B		予算現額 との比較 B-A	前年度対比	
					構成比		増減額	増減率
1	町税	4,971,021	4,836,017	5,242,953	32.6%	406,936	271,932	5.5%
2	地方譲与税	111,571	104,780	110,982	0.7%	6,202	△589	△ 0.5%
3	利子割交付金	1,806	1,000	7,528	0.0%	6,528	5,722	316.8%
4	配当割交付金	32,583	16,000	33,688	0.2%	17,688	1,105	3.4%
5	株式等譲渡所得割交付金	45,077	11,000	55,439	0.3%	44,439	10,362	23.0%
6	法人事業税交付金	83,917	70,000	88,875	0.6%	18,875	4,958	5.9%
7	地方消費税交付金	739,346	680,000	798,427	5.0%	118,427	59,081	8.0%
8	ゴルフ場利用税交付金	55,560	45,000	55,098	0.3%	10,098	△462	△ 0.8%
9	環境性能割交付金	15,119	7,000	14,738	0.1%	7,738	△381	△ 2.5%
10	地方特例交付金	153,002	20,000	26,456	0.2%	6,456	△126,546	△ 82.7%
11	地方交付税	3,582,516	3,463,438	3,672,421	22.8%	208,983	89,905	2.5%
12	交通安全対策特別交付金	2,097	2,000	1,798	0.0%	△202	△299	△ 14.3%
13	分担金及び負担金	31,380	27,625	31,369	0.2%	3,744	△11	△ 0.0%
14	使用料及び手数料	119,815	103,659	107,938	0.7%	4,279	△11,877	△ 9.9%
15	国庫支出金	1,522,869	1,962,427	1,654,162	10.3%	△308,265	131,293	8.6%
16	県支出金	698,208	964,290	837,005	5.2%	△127,285	138,797	19.9%
17	財産収入	74,546	72,852	84,531	0.5%	11,679	9,985	13.4%
18	寄附金	1,062,243	1,080,963	1,048,779	6.5%	△32,184	△13,464	△ 1.3%
19	繰入金	542,817	1,895,310	845,031	5.3%	△1,050,279	302,214	55.7%
20	繰越金	1,633,670	916,436	916,436	5.7%	0	△717,234	△ 43.9%
21	諸収入	176,084	150,919	163,037	1.0%	12,118	△13,047	△ 7.4%
22	町債	397,300	749,500	279,800	1.7%	△469,700	△117,500	△ 29.6%
	合計	16,052,547	17,180,216	16,076,491	100.0%	△1,103,725	23,944	0.1%



予算現額と歳入決算額の比較においては、主に町税 4 億 693 万円、地方交付税 2 億 898 万円等、16 の款で予算現額を上回った。しかしながら、6 の款で予算現額を下回ったため、予算現額に対する収入率は 93.6% となり、全体で 11 億 372 万円の収入不足となった。

前年度との比較においては、主に町税 2 億 7,193 万円（前年度比 5.5%）、等が増加しており、全体で 2,394 万円の増加となっている。

歳入の構成比率は図 3 のとおりとなっており、上位は町税が 32.6%、続いて地方交付税が 22.8%、国庫支出金が 10.3%となっている。

II. 自主財源及び依存財源の状況

自主財源及び依存財源の状況は次のとおりである。

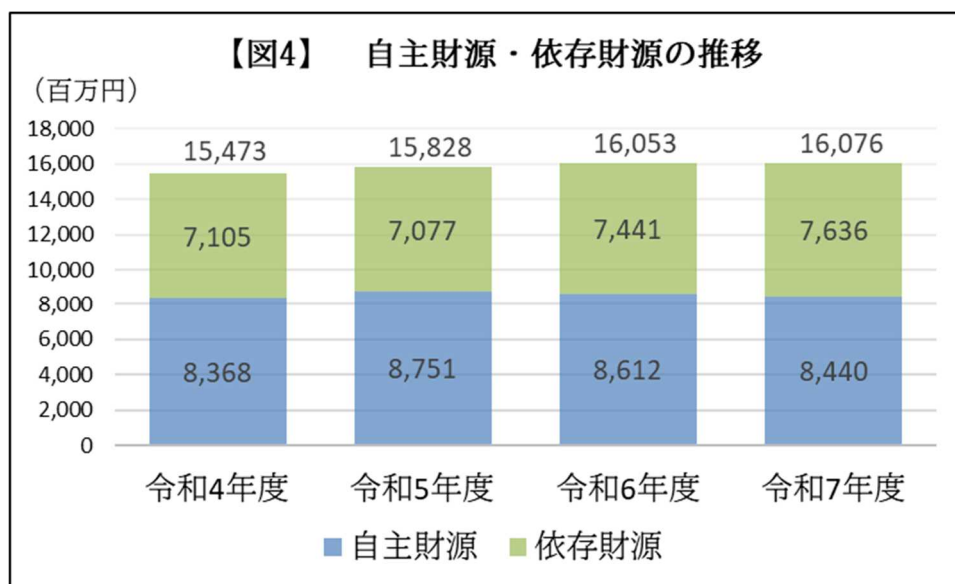
表 5 自主財源及び依存財源の状況比較

(単位：千円)

		令和6年度	令和7年度	対前年度比
自主財源 (※1)	金 額	8,611,576	8,440,074	△171,502
	構成比	53.6%	52.5%	△ 1.1%
依存財源 (※2)	金 額	7,440,971	7,636,417	195,446
	構成比	46.4%	47.5%	1.1%
合 計		16,052,547	16,076,491	23,944

※1 自主財源 町税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入

※2 依存財源 地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県支出金、町債



自主財源が 84 億 4,007 万円、依存財源が 76 億 3,641 万円となっており、前年度と比べると自主財源が減少し、依存財源が増加しており、自主財源の割合が 1.1%減少している状況である。これは依存財源の国庫支出金などの増額等によるものである。

III. 款別決算状況

1 款 町税

(単位：千円)

予算現額 A	決算額 B	構成比	予算現額 との比較 B-A	前年度 決算額	前年度対比	
					増減額	増減率
4,836,017	5,242,953	32.6%	406,936	4,971,021	271,932	5.5%

町税は、歳入全体の32.6%を占める歳入であり、当年度の決算額は予算現額を4億693万円上回っている。主な要因は、町民税や固定資産税が収入見込額を上回ったことによる。

前年度と比較すると、個人住民税、固定資産税において、収入が増加しており、全体で2億7,193万円(5.5%)の増加となっている。

表6 町税決算状況比較

(単位：千円)

区 分	令和6年度	令和7年度	増減額
予 算	4,444,878	4,836,017	391,139
調 定	5,093,539	5,359,898	266,359
収 入	4,971,021	5,242,953	271,932
不納欠損	10,035	15,731	5,696
収入未済	112,483	101,215	△11,268
収入率(対予算)	111.8%	108.4%	-
収入率(対調定)	97.6%	97.8%	-

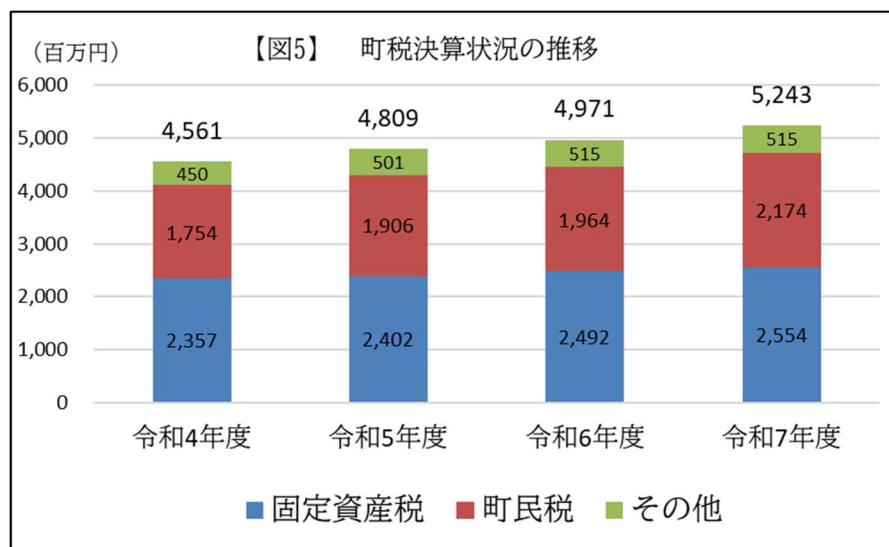


表 7 税目別町税決算状況比較

【町民税】

(単位：千円)

年度	区分	令和6年度	令和7年度	増減額
現年分	予 算	1,678,765	1,932,681	253,916
	調 定	1,959,019	2,175,876	216,857
	収 入	1,951,655	2,158,037	206,382
	不納欠損	0	125	125
	収入未済	7,364	17,714	10,350
	収入率（対予算）	116.3%	111.7%	-
	収入率（対調定）	99.6%	99.2%	-
滞納繰越分	予 算	10,987	10,639	△348
	調 定	47,105	46,436	△669
	収 入	12,334	15,884	3,550
	不納欠損	3,011	7,492	4,481
	収入未済	31,760	23,060	△8,700
	収入率（対予算）	112.3%	149.3%	-
	収入率（対調定）	26.2%	34.2%	-

【固定資産税】

(単位：千円)

年度	区分	令和6年度	令和7年度	増減額
現年分	予 算	2,269,400	2,385,053	115,653
	調 定	2,494,569	2,547,782	53,213
	収 入	2,471,493	2,521,969	50,476
	不納欠損	353	0	△353
	収入未済	22,723	25,813	3,090
	収入率（対予算）	108.9%	105.7%	-
	収入率（対調定）	99.1%	99.0%	-
滞納繰越分	予 算	21,090	20,488	△602
	調 定	74,755	71,638	△3,117
	収 入	20,664	32,093	11,429
	不納欠損	6,263	7,852	1,589
	収入未済	47,828	31,693	△16,135
	収入率（対予算）	98.0%	156.6%	-
	収入率（対調定）	27.6%	44.8%	-

【軽自動車税】

(単位：千円)

年度	区分	令和6年度	令和7年度	増減額
現年分	予 算	100,664	105,581	4,917
	調 定	110,945	113,736	2,791
	収 入	109,963	112,639	2,676
	不納欠損	0	0	0
	収入未済	982	1,097	115
	収入率（対予算）	109.2%	106.7%	-
	収入率（対調定）	99.1%	99.0%	-
滞納繰越分	予 算	697	703	6
	調 定	3,317	2,810	△507
	収 入	1,083	710	△373
	不納欠損	408	262	△146
	収入未済	1,826	1,838	12
	収入率（対予算）	155.4%	101.0%	-
	収入率（対調定）	32.6%	25.3%	-

【たばこ税】

(単位：千円)

年度	区分	令和6年度	令和7年度	増減額
現年分	予 算	229,975	235,872	5,897
	調 定	260,030	259,529	△501
	収 入	260,030	259,529	△501
	不納欠損	0	0	0
	収入未済	0	0	0
	収入率（対予算）	113.1%	110.0%	-
	収入率（対調定）	100.0%	100.0%	-

【入湯税】

(単位：千円)

年度	区分	令和6年度	令和7年度	増減額
現年分	予 算	123,300	135,000	11,700
	調 定	134,422	133,554	△868
	収 入	134,422	133,554	△868
	不納欠損	0	0	0
	収入未済	0	0	0
	収入率（対予算）	109.0%	98.9%	-
	収入率（対調定）	100.0%	100.0%	-

【遊漁税】

(単位：千円)

年度	区分	令和6年度	令和7年度	増減額
現年分	予 算	10,000	10,000	0
	調 定	9,377	8,537	△840
	収 入	9,377	8,537	△840
	不納欠損	0	0	0
	収入未済	0	0	0
	収入率（対予算）	93.8%	85.4%	-
	収入率（対調定）	100.0%	100.0%	-

i. 不納欠損の状況

当年度の町税の不納欠損額は1,573万円で、前年度と比べると570万円の増加となっている。税目毎の内訳及び前年度との比較は次のとおりである。

表8 町税不納欠損の状況

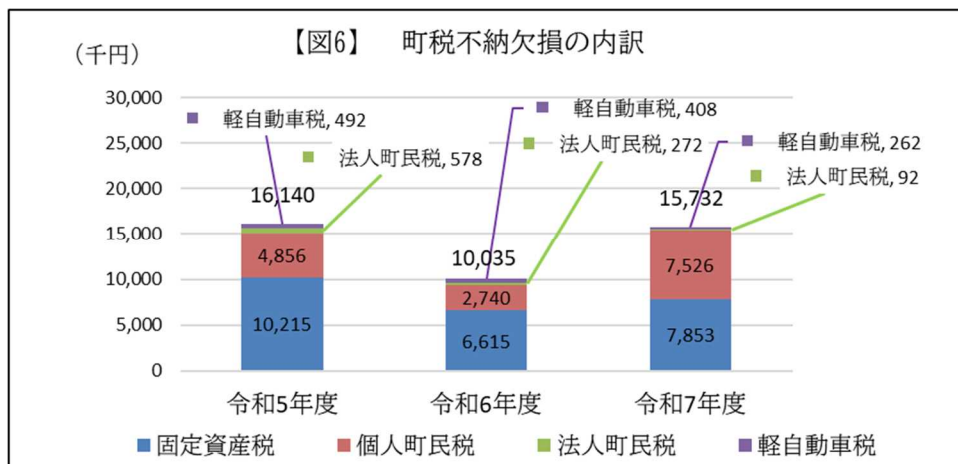
(単位：円)

	令和6年度	令和7年度		
	金額	件数	金額	前年度比
個人町民税	2,739,643	53	7,525,878	4,786,235
法人町民税	271,600	2	91,600	△180,000
固定資産税	6,615,131	232	7,852,504	1,237,373
軽自動車税	408,300	30	261,700	△146,600
計	10,034,674	317	15,731,682	5,697,008

表9 町税不納欠損の内訳

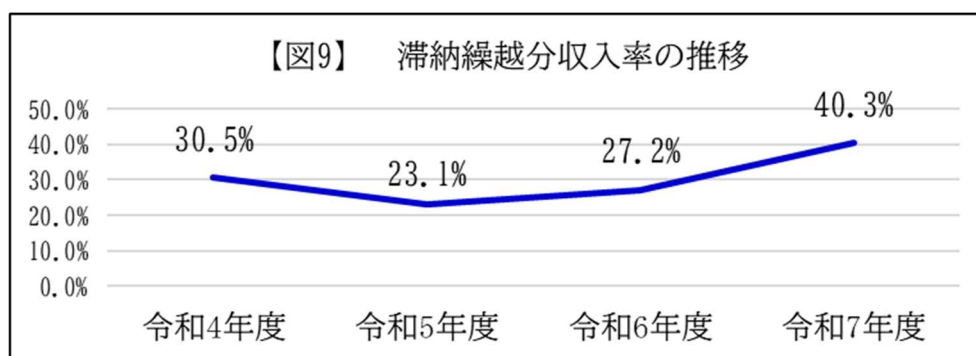
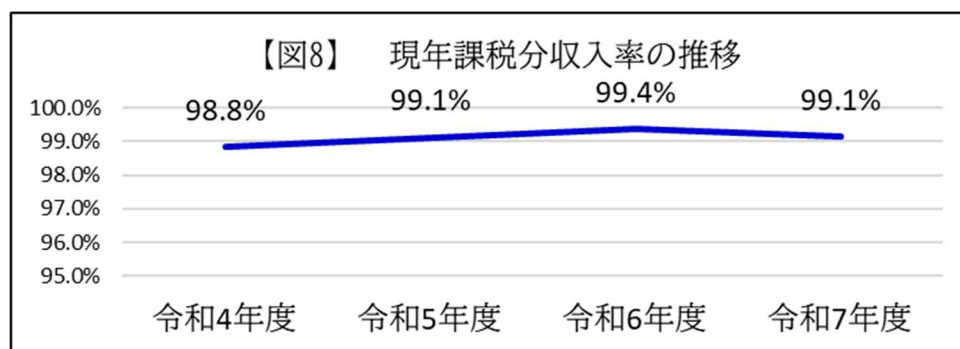
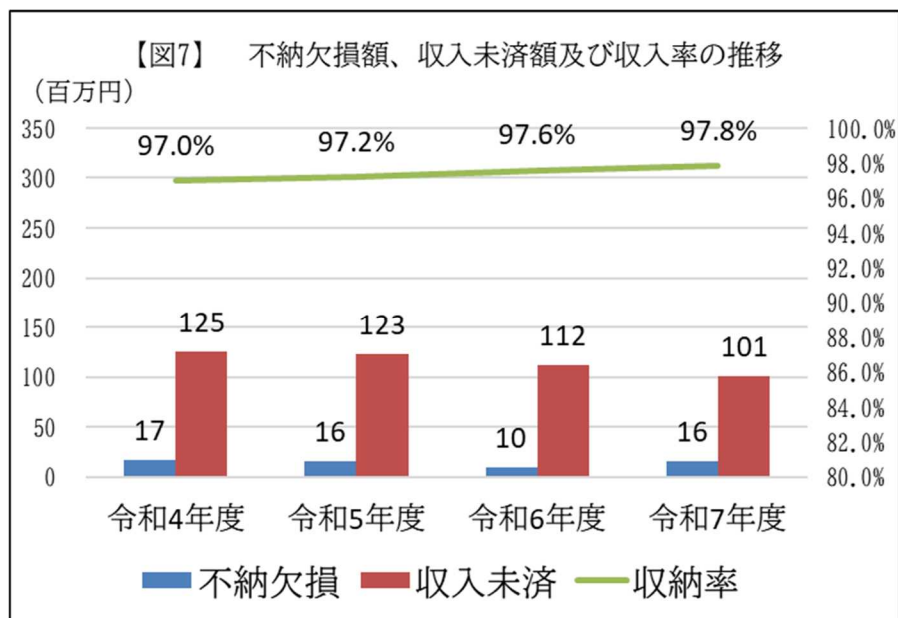
(単位：件、円)

		個人住民税		法人住民税		固定資産税		軽自動車税		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
時効	所在不明	6	1,010,977	0	0	16	289,600	3	11,600	25	1,312,177
	死亡	0	0	0	0	39	932,590	2	8,000	41	940,590
	法人倒産	3	55,660	2	91,600	0	0	0	0	5	147,260
	生活困窮等	19	735,253	0	0	47	1,340,164	15	98,800	81	2,174,217
	小計	28	1,801,890	2	91,600	102	2,562,354	20	118,400	152	4,574,244
執行停止	所在不明	16	527,972	0	0	91	1,167,700	2	10,000	109	1,705,672
	死亡	2	209,463	0	0	25	778,950	2	14,900	29	1,003,313
	法人倒産	1	18,654	0	0	1	2,808,600	1	34,700	3	2,861,954
	生活困窮等	6	4,967,899	0	0	13	534,900	5	83,700	24	5,586,499
	小計	25	5,723,988	0	0	130	5,290,150	10	143,300	165	11,157,438
合計		53	7,525,878	2	91,600	232	7,852,504	30	261,700	317	15,731,682



ii. 収入率の状況

町税の調定額に対する収入率は、現年課税分が99.1%で前年度と比べ0.3%減少し、滞納繰越分が40.3%で前年度と比べ13.1%上昇している。また、町税全体の収入率は97.8%となっており、前年度と比べると0.2%上昇している。



2 款 地方譲与税

(単位：千円)

予算現額 A	決算額 B	構成比	予算現額 との比較 B-A	前年度 決算額	前年度対比	
					増減額	増減率
104,780	110,982	0.7%	6,202	111,571	△ 589	△ 0.5%

地方譲与税は、地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、森林環境譲与税に分類され、それぞれ町道の延長、面積及び私有林人工林面積等により算出され、国から譲与されるものである。決算額は1億1,098万円で、前年度と比べ59万円の減少となっており、前年度並みの決算額となった。

3 款 利子割交付金

(単位：千円)

予算現額 A	決算額 B	構成比	予算現額 との比較 B-A	前年度 決算額	前年度対比	
					増減額	増減率
1,000	7,528	0.0%	6,528	1,806	5,722	316.8%

利子割交付金は、県に納付された県民税利子割額の59.4%相当額を当該市町村の個人県民税額により按分して交付されるものである。決算額は752万円で、前年度と比べると572万円増加している。

4 款 配当割交付金

(単位：千円)

予算現額 A	決算額 B	構成比	予算現額 との比較 B-A	前年度 決算額	前年度対比	
					増減額	増減率
16,000	33,688	0.2%	17,688	32,583	1,105	3.4%

配当割交付金は、県に納付された県民税配当割額の59.4%相当額を当該市町村の個人県民税額により按分して交付されるものである。決算額は3,368万円で、前年度と比べると110万円増加している。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円)

予算現額 A	決算額 B	構成比	予算現額 との比較 B-A	前年度 決算額	前年度対比	
					増減額	増減率
11,000	55,439	0.3%	44,439	45,077	10,362	23.0%

株式等譲渡所得割交付金は、県に納付された県民税株式等譲渡所得割額の59.4%相当額を当該市町村の個人県民税額により按分して交付されるものである。決算額は5,543 万円で、前年度と比べると1,036 万円増加している。

6 款 法人事業税交付金

(単位：千円)

予算現額 A	決算額 B	構成比	予算現額 との比較 B-A	前年度 決算額	前年度対比	
					増減額	増減率
70,000	88,875	0.6%	18,875	83,917	4,958	5.9%

法人事業税交付金は、県の法人事業税の収入額に7.7%を乗じて得た額を市町村に対し、従業員数で按分して交付するものである。決算額は8,887 万円で、前年度と比べると495 万円増加している。

7 款 地方消費税交付金

(単位：千円)

予算現額 A	決算額 B	構成比	予算現額 との比較 B-A	前年度 決算額	前年度対比	
					増減額	増減率
680,000	798,427	5.0%	118,427	739,346	59,081	8.0%

地方消費税交付金は、県に納付された地方消費税収入額の50%相当額が、当該市町村の国勢調査による人口等により按分され交付されるものである。決算額は7 億9,842 万円で、前年度と比べると5,908 万円増加している。

8 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円)

予算現額 A	決算額 B	構成比	予算現額 との比較 B-A	前年度 決算額	前年度対比	
					増減額	増減率
45,000	55,098	0.3%	10,098	55,560	△ 462	△ 0.8%

ゴルフ場利用税交付金は、県に納付されたゴルフ場利用税の 70%相当額が、ゴルフ場所在市町村に交付されるものである。決算額は 5,509 万円で、前年度と比べると 46 万円減少している。

9 款 環境性能割交付金

(単位：千円)

予算現額 A	決算額 B	構成比	予算現額 との比較 B-A	前年度 決算額	前年度対比	
					増減額	増減率
7,000	14,738	0.1%	7,738	15,119	△ 381	△ 2.5%

環境性能割交付金は、県に納付された自動車税環境性能割の 44.65%相当額を当該市町村道の延長及び面積により按分して交付されるものである。

この環境性能割交付金は、普通自動車に係る自動車税環境性能割額から算出され交付されているもので、軽自動車分については、1 款町税の軽自動車税環境性能割として交付されている。決算額は 1,473 万円で、前年度と比べると 38 万円減少している。

10 款 地方特例交付金

(単位：千円)

予算現額 A	決算額 B	構成比	予算現額 との比較 B-A	前年度 決算額	前年度対比	
					増減額	増減率
20,000	26,456	0.2%	6,456	153,002	△ 126,546	△ 82.7%

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収補填分として 2,520 万円の決算額となっている。固定資産税の減免措置による新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金も交付されたが、定額減税特例交付金の減額により前年度と比べると 1 億 2,654 万円（82.7%）減少している。

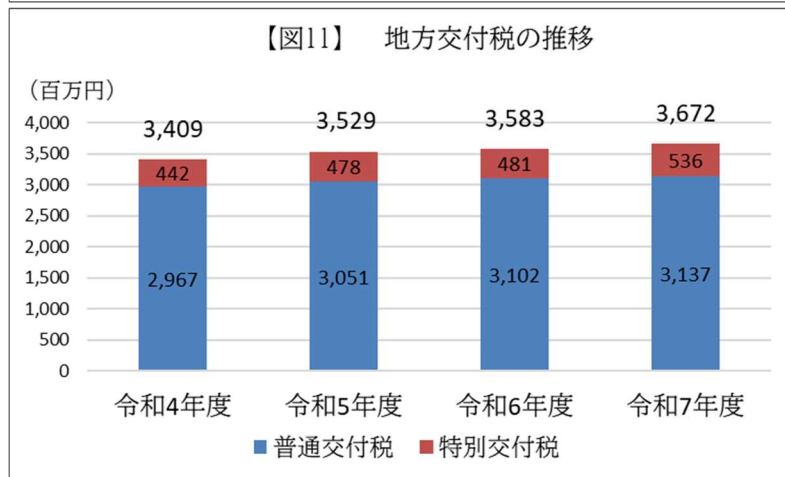
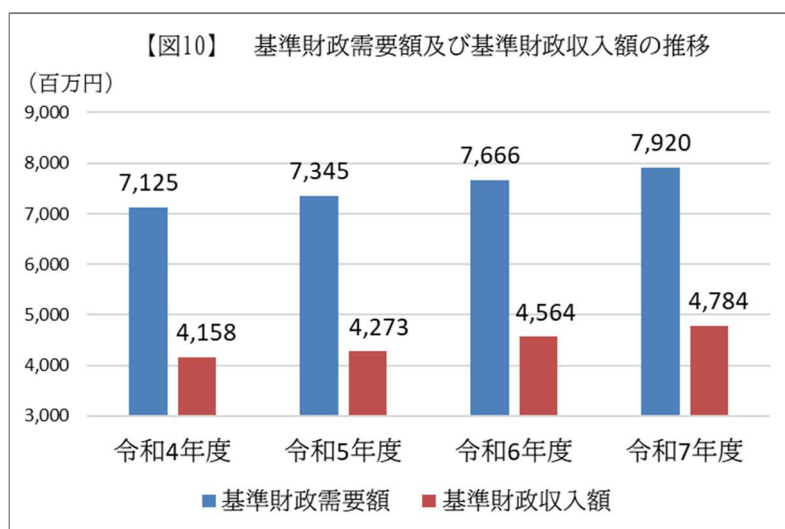
1 1 款 地方交付税

(単位：千円)

予算現額 A	決算額 B	構成比	予算現額 との比較 B-A	前年度 決算額	前年度対比	
					増減額	増減率
3,463,438	3,672,421	22.8%	208,983	3,582,516	89,905	2.5%

地方交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、一定の行政水準を保障するための財政調整制度で、一定割合で国から交付されるものである。

決算額は36億7,242万円で、前年度と比べると8,990万円(2.5%)増加している。主な要因は、景気が上向いたため、本年度も臨時財政対策債の振替額が抑えられ、交付税額の増額となり、普通交付税(前年度比3,492万円増)・特別交付税(前年度比5,497万円増)が共に増額となった。



1 2 款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円)

予算現額 A	決算額 B	構成比	予算現額 との比較 B-A	前年度 決算額	前年度対比	
					増減額	増減率
2,000	1,798	0.0%	△ 202	2,097	△ 299	△ 14.3%

交通安全対策特別交付金は、道路交通法による反則金を財源とし、町が行う道路交通安全施設設置及び管理費用に充てるため交付されるものである。決算額は179万円で、前年度と比べると29万円（△14.3%）減少している。

1 3 款 分担金及び負担金

(単位：千円)

予算現額 A	決算額 B	構成比	予算現額 との比較 B-A	前年度 決算額	前年度対比	
					増減額	増減率
27,625	31,369	0.2%	3,744	31,380	△ 11	△ 0.0%

決算額は3,136万円となっており、全て負担金である。内訳は児童措置費負担金1,318万円、老人措置費負担金66万円、サイン計画事業負担金40万円、社会教育費負担金102万円、学校教育負担金1,610万円となっている。前年度と比べると、1万円の減少となっている。

1 4 款 使用料及び手数料

(単位：千円)

予算現額 A	決算額 B	構成比	予算現額 との比較 B-A	前年度 決算額	前年度対比	
					増減額	増減率
103,659	107,938	0.7%	4,279	119,815	△ 11,877	△ 9.9%

使用料の決算額は、6,700万円となっており、内訳は温泉休養施設使用料（芙蓉の湯、健康プラザ使用料）952万円、商工使用料（いやしの里使用料）24万円、土木使用料（町道使用料等）1,164万円、住宅使用料（町営住宅使用料）1,653万円、教育使用料（町民体育館、町民グラウンド等使用料）2,324万円、農林水産使用料11万円、富士高原診療所使用料571万円となっている。収入未済額は、西湖いやしの里根場施設等使用料268万円と町

営住宅の使用料である住宅使用料 481 万円となっている。

手数料の決算額は、4,093 万円となっており、内訳は総務手数料（主に証明書発行手数料）1,259 万円、衛生手数料（主に廃棄物処理手数料）2,701 万円、土木手数料（屋外広告物許可手数料）131 万円となっている。

合計の決算額は前年度と比べると 1,187 万円減少している。

1 5 款 国庫支出金

（単位：千円）

予算現額 A	決算額 B	構成比	予算現額 との比較 B-A	前年度 決算額	前年度対比	
					増減額	増減率
1,962,427	1,654,162	10.3%	△ 308,265	1,522,869	131,293	8.6%

決算額は 16 億 5,416 万円となっており、前年度と比べると、1 億 3,129 万円（8.6%）増加している。主な要因は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の減少はあったが、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業や、児童手当拡充に伴う児童手当等交付金事業により増額となった。

内訳及び前年度との比較は次表のとおりである。

表 10 国庫支出金内訳及び前年度との比較

（単位：千円）

区 分	決算額		前年度対比	
	令和6年度	令和7年度	増減額	増減率
国庫負担金	913,093	1,088,081	174,988	19.2%
民生費国庫負担金	912,093	1,087,634	175,541	19.2%
身体障害者保護費負担金	318,740	333,612	14,872	4.7%
国民健康保険基盤安定負担金	30,782	32,410	1,628	5.3%
被用者児童手当負担金	59,475	69,695	10,220	17.2%
非被用者児童手当負担金	6,144	4,646	△1,498	△ 24.4%
特例給付負担金	3,423	0	△3,423	△ 100.0%
被用者小学校修了前負担金	160,027	209,085	49,058	30.7%
非被用者小学校修了前負担金	34,897	41,817	6,920	19.8%
児童措置費国庫負担金	223,692	247,951	24,259	10.8%
中学校修了前給付負担金	57,817	69,695	11,878	20.5%
介護低所得者保険料軽減負担金	9,592	9,028	△564	△ 5.9%
高等学校修了前給付負担金	7,504	69,695	62,191	828.8%
衛生費国庫負担金	1,000	447	△553	△ 55.3%
養育医療費国庫負担金	1,000	447	△553	△ 55.3%

表 10 国庫支出金内訳及び前年度との比較（続き）

国庫補助金	601,187	556,934	△44,253	△ 7.4%
総務費国庫補助金	487,703	375,423	△112,280	△ 23.0%
総務費補助金	38,020	96,307	58,287	153.3%
個人番号カード交付事業費補助金	11,167	12,567	1,400	12.5%
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	389,524	0	△389,524	△ 100.0%
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	48,800	253,319	204,519	419.1%
防災・安全交付金	192	0	△192	△ 100.0%
新しい地方経済・生活環境創生交付金	0	13,230	13,230	-
民生費国庫補助金	64,439	135,941	71,502	111.0%
社会福祉費補助金	8,720	11,021	2,301	26.4%
児童福祉費補助金	55,719	124,920	69,201	124.2%
衛生費国庫補助金	25,838	22,260	△3,578	△ 13.8%
環境衛生費補助金	2,604	1,493	△1,111	△ 42.7%
保健衛生費補助金	23,234	20,767	△2,467	△ 10.6%
土木費国庫補助金	21,482	23,118	1,636	7.6%
土木費補助金	10,175	13,282	3,107	30.5%
住宅耐震診断費補助金	229	99	△130	△ 56.8%
地域住宅交付金	9,360	5,887	△3,473	△ 37.1%
防災・安全交付金	1,718	3,850	2,132	124.1%
教育費国庫補助金	1,725	192	△1,533	△ 88.9%
小学校費補助金	118	117	△1	△ 0.8%
中学校費補助金	31	75	44	141.9%
公立学校施設整備費補助金	1,576	0	△1,576	△ 100.0%
委託金	8,589	9,147	558	6.5%
総務費委託金	524	1,344	820	156.5%
総務費委託金	524	1,344	820	156.5%
民生費委託金	8,065	7,803	△262	△ 3.2%
社会福祉費委託金	7,887	7,606	△281	△ 3.6%
児童福祉費委託金	178	197	19	10.7%

16 款 県支出金

（単位：千円）

予算現額 A	決算額 B	構成比	予算現額 との比較 B-A	前年度 決算額	前年度対比	
					増減額	増減率
964,290	837,005	5.2%	△ 127,285	698,208	138,797	19.9%

決算額は 8 億 3,700 万円となっており、前年度と比べると 1 億 3,879 万円（19.9%）増加している。内訳は、県負担金が 1,661 万円（3.7%）の増、県補助金が 1 億 425 万円（47.0%）の増、委託金が 1,792 万円（68.7%）の増となっており、詳細は次表のとおりである。

表 11 県支出金内訳及び前年度との比較

(単位：千円)

区 分	決算額		前年度対比	
	令和6年度	令和7年度	増減額	増減率
県負担金	450,139	466,749	16,610	3.7%
民生費県負担金	449,601	466,377	16,776	3.7%
身体障害者保護費負担金	151,354	161,404	10,050	6.6%
国民健康保険基盤安定制度負担金	98,293	96,016	△2,277	△ 2.3%
被用者児童手当負担金	11,426	7,978	△3,448	△ 30.2%
非被用者児童手当負担金	1,203	532	△671	△ 55.8%
被用者小学校修了前負担金	24,705	23,934	△771	△ 3.1%
非被用者小学校修了前負担金	6,615	4,787	△1,828	△ 27.6%
児童措置費県負担金	87,830	98,438	10,608	12.1%
後期高齢者医療保険基盤安定制度負担金	51,434	52,818	1,384	2.7%
特例給付負担金	829	0	△829	△ 100.0%
中学校修了前給付負担金	8,989	7,978	△1,011	△ 11.2%
災害救助費繰替支弁金負担金	519	0	△519	△ 100.0%
介護低所得者保険料軽減負担金	4,796	4,514	△282	△ 5.9%
高等学校修了前給付負担金	1,608	7,978	6,370	396.1%
衛生費県負担金	538	372	△166	△ 30.9%
養育医療費県負担金	538	372	△166	△ 30.9%
県補助金	221,982	326,241	104,259	47.0%
総務費県補助金	58,842	61,637	2,795	4.8%
総務費補助金	58,842	61,637	2,795	4.8%
民生費県補助金	110,185	191,835	81,650	74.1%
社会福祉費補助金	55,920	56,760	840	1.5%
児童福祉費補助金	47,074	128,638	81,564	173.3%
母子福祉費補助金	7,191	6,437	△754	△ 10.5%
衛生費県補助金	33,569	25,824	△7,745	△ 23.1%
保健衛生費補助金	30,621	23,973	△6,648	△ 21.7%
環境衛生費補助金	2,948	1,851	△1,097	△ 37.2%
農林水産業費県補助金	12,697	19,390	6,693	52.7%
農業費補助金	2,924	3,542	618	21.1%
農業振興費補助金	2,130	6,331	4,201	197.2%
生産調整推進対策事業補助金	182	178	△4	△ 2.2%
林業費補助金	7,461	9,339	1,878	25.2%
商工費県補助金	621	110	△511	△ 82.3%
商工費補助金	250	110	△140	△ 56.0%
観光費補助金	371	0	△371	△ 100.0%
土木費県補助金	153	148	△5	△ 3.3%
国土利用計画補助金	38	99	61	160.5%
住宅耐震診断費補助金	115	49	△66	△ 57.4%
教育費県補助金	5,915	27,297	21,382	361.5%
小学校費補助金	921	21,486	20,565	2232.9%
中学校費補助金	624	569	△55	△ 8.8%
社会教育費補助金	4,370	5,242	872	20.0%

表 11 県支出金内訳及び前年度との比較（続き）

委託金	26,087	44,015	17,928	68.7%
総務費委託金	20,963	40,951	19,988	95.3%
総務費委託金	5,780	4,689	△1,091	△ 18.9%
統計調査費委託金	2,427	11,291	8,864	365.2%
選挙費委託金	12,756	24,971	12,215	95.8%
民生費委託金	0	777	777	-
社会福祉費委託金	0	777	777	-
衛生費委託金	11	11	0	0.0%
保健衛生費委託金	11	11	0	0.0%
農林水産業費委託金	161	141	△20	△ 12.4%
農業費委託金	161	141	△20	△ 12.4%
商工費委託金	1,312	1,312	0	0.0%
観光費委託金	1,312	1,312	0	0.0%
教育費委託金	807	823	16	2.0%
教育費委託金	807	823	16	2.0%
土木費委託金	2833	0	△2,833	△ 100.0%
都市計画基礎調査委託金	2833	0	△2,833	△ 100.0%

17 款 財産収入

（単位：千円）

予算現額 A	決算額 B	構成比	予算現額 との比較 B-A	前年度 決算額	前年度対比	
					増減額	増減率
72,852	84,531	0.5%	11,679	74,546	9,985	13.4%

決算額は 8,453 万円となっており、前年度と比べると 998 万円（13.4%）増加している。内訳は、町が所有する建物及び土地等の貸付収入が 5,850 万円（前年度比 36 万円減）、基金利子が 1,417 万円（前年度比 602 万円増）、不動産及び物品の売払い収入が 1,184 万円（前年度比 431 万円増）となっている。

18 款 寄附金

（単位：千円）

予算現額 A	決算額 B	構成比	予算現額 との比較 B-A	前年度 決算額	前年度対比	
					増減額	増減率
1,080,963	1,048,779	6.5%	△ 32,184	1,062,243	△ 13,464	△ 1.3%

決算額は 10 億 4,877 万円となっており、前年度と比べると 1,346 万円（1.3%）減少している。主なものはふるさと納税による寄附金で、決算額 7 億 6,657 万円となった。

19款 繰入金

(単位：千円)

予算現額 A	決算額 B	構成比	予算現額 との比較 B-A	前年度 決算額	前年度対比	
					増減額	増減率
1,895,310	845,031	5.3%	△ 1,050,279	542,817	302,214	55.7%

決算額は8億4,503万円となっており、前年度と比べると3億221万円(55.7%)増加している。当年度の内訳は、基金の繰入金として減債基金繰入金3億円(前年度比3億円増)、ふるさと応援寄附基金から4億円(前年度比増減なし)、財産区特別会計からの繰入金が1億4,503万円(前年度比221万円増)となっている。財産区特別会計繰入金の内訳は次表のとおりである。

表12 各財産区特別会計からの繰入金の状況

(単位：千円)

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
				決算額	増減額	増減率
船津財産区	48,389	77,181	52,781	47,617	△5,164	△ 9.8%
小立財産区	39,954	39,726	45,414	51,752	6,338	14.0%
大石財産区	3,319	3,489	3,670	3,719	49	1.3%
河口財産区	4,756	4,744	4,737	5,129	392	8.3%
勝山財産区	43,466	42,174	21,581	21,584	3	0.0%
長浜財産区	1,591	1,937	1,993	1,974	△19	△ 1.0%
西湖財産区	4,595	5,652	5,276	5,367	91	1.7%
大嵐財産区	5,842	6,143	5,888	6,398	510	8.7%
青木ヶ原財産区	270	270	270	270	0	0.0%
精進財産区	537	534	536	532	△4	△ 0.7%
本栖財産区	119	116	114	116	2	1.8%
富士ヶ嶺財産区	621	1,514	557	567	10	1.8%
合計	153,459	183,480	142,817	145,031	2,214	1.6%

20款 繰越金

(単位：千円)

予算現額 A	決算額 B	構成比	予算現額 との比較 B-A	前年度 決算額	前年度対比	
					増減額	増減率
916,436	916,436	5.7%	0	1,633,670	△ 717,234	△ 43.9%

決算額は9億1,643万円となっており、前年度と比べると7億1,723万円(43.9%)減少している。内訳は、令和6年度からの繰越事業費に充てるべ

き繰越金として 9,197 万円（繰越明許費繰越額として 9,197 万円）と、決算上の純剰余金として純繰越額 8 億 2,446 万円となっている。

2 1 款 諸収入

（単位：千円）

予算現額 A	決算額 B		予算現額 との比較 B-A	前年度 決算額	前年度対比	
		構成比			増減額	増減率
150,919	163,037	1.0%	12,118	176,084	△ 13,047	△ 7.4%

決算額は 1 億 6,303 万円となっており、前年度と比べると 1,304 万円（7.4%）減少している。内訳は次表のとおりである。

表 13 諸収入内訳と前年度との比較

（単位：千円）

区分	決算額		前年度対比	
	令和6年度	令和7年度	増減額	増減率
延滞金加算金及び過料	7,090	4,907	△2,183	△ 30.8%
町預金利子	1,069	4,105	3,036	284.0%
雑入	161,481	149,181	△12,300	△ 7.6%
受託事業収入	6,444	4,843	△1,601	△ 24.8%
合計	176,084	163,037	△13,047	△ 7.4%

➤ 主な雑入

ゴミ袋販売収入	26,990 千円
いやしの里事業等収入	30,000 千円
本栖湖スポーツセンター利益還元金	6,302 千円 等

2 2 款 町債

（単位：千円）

予算現額 A	決算額 B		予算現額 との比較 B-A	前年度 決算額	前年度対比	
		構成比			増減額	増減率
749,500	279,800	1.7%	△ 469,700	397,300	△ 117,500	△ 29.6%

決算額は 2 億 7,980 万円となっており、前年度と比べると 1 億 1,750 万円減少している。くぬぎ平スポーツ公園整備事業に伴う土木債（前年度比 2 億 1,740 万円減）等の終了により減額となり、全体として対前年比△29.6%の減となった。

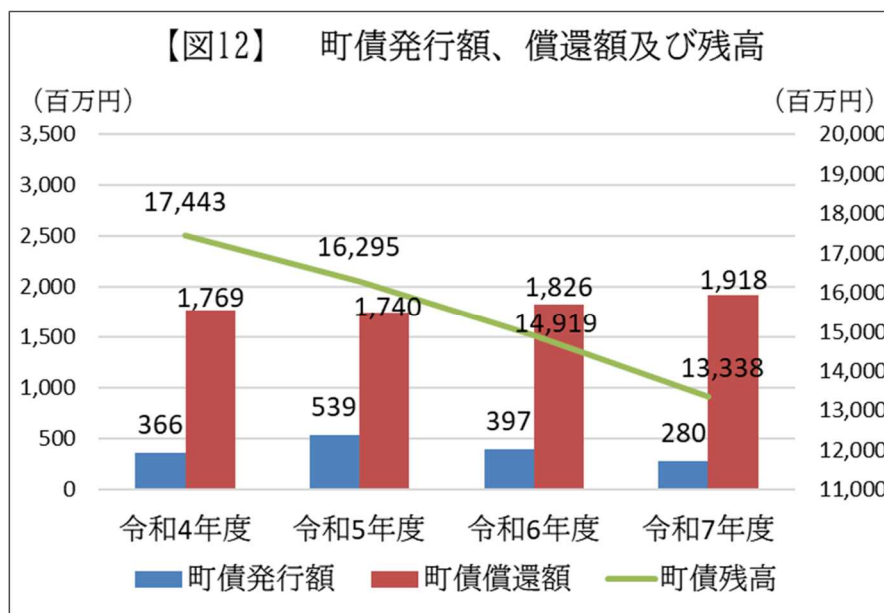
町債の内訳は次表のとおりである。

表 14 町債の発行状況比較

(単位：千円)

	令和6年度	令和7年度		
		決算額	増減額	増減率
通常債	367,300	279,800	△87,500	△ 23.8%
辺地対策事業債	4,500	5,900	1,400	31.1%
過疎対策事業債	31,500	33,100	1,600	5.1%
土木債	217,400	0	△217,400	△ 100.0%
公共事業等債	4,200	0	△4,200	△ 100.0%
緊急防災・減災事業債	33,200	29,300	△3,900	△ 11.7%
公共施設等適正管理推進事業債	0	39,400	39,400	-
緊急自然災害防止対策事業債	76,500	166,400	89,900	117.5%
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	0	5,700	5,700	-
特別債	30,000	0	△30,000	△ 100.0%
臨時財政対策債	30,000	0	△30,000	△ 100.0%
町債合計	397,300	279,800	△117,500	△ 29.6%
対歳入総額比率 (%)	2.5%	1.7%	-	-
一般会計債 年度末現在高	14,918,833	13,338,130	△1,580,703	△ 10.6%
内、臨時財政対策債	4,808,182	4,310,572	△497,610	△ 10.3%
除く、臨時財政対策債	10,110,651	9,027,558	△1,083,093	△ 10.7%

町債の発行及び償還状況並びに町債現在高の推移は次のとおりである。



(3) 歳出

I. 款別歳出決算状況

歳出の款別決算状況は次のとおりである。

表 15 歳出款別決算状況の比較

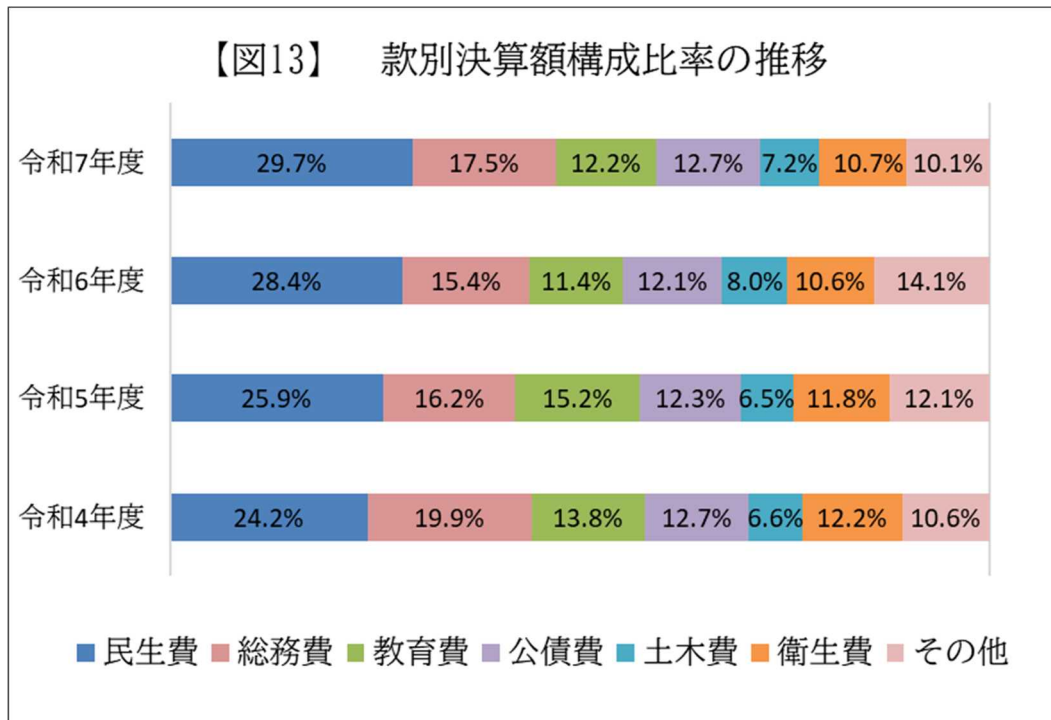
(単位：千円)

項目	令和6年度	令和7年度			
	決算額	予算現額	決算額	前年度対比	
				増減額	増減率
1款 議会費	99,538	124,217	116,720	17,182	17.3%
2款 総務費	2,334,120	3,059,467	2,655,491	321,371	13.8%
3款 民生費	4,301,705	4,791,597	4,493,963	192,258	4.5%
4款 衛生費	1,597,842	1,728,425	1,613,937	16,095	1.0%
5款 農林水産業費	149,952	173,044	156,910	6,958	4.6%
6款 商工費	1,227,262	894,162	586,803	△640,459	△ 52.2%
7款 土木費	1,212,819	1,620,810	1,087,903	△124,916	△ 10.3%
8款 消防費	657,991	698,059	675,305	17,314	2.6%
9款 教育費	1,729,138	2,137,249	1,842,716	113,578	6.6%
10款 公債費	1,825,744	1,933,456	1,918,048	92,304	5.1%
11款 諸支出金	0	0	0	0	-
12款 予備費	0	19,730	0	0	-
合計	15,136,111	17,180,216	15,147,801	11,690	0.1%

表 16 歳出款別執行率

(単位：千円)

項目	予算現額	決算額		翌年度繰越額	不用額	執行率
			構成比率			
1款 議会費	124,217	116,720	0.8%	0	7,497	94.0%
2款 総務費	3,059,467	2,655,491	17.5%	44,602	359,374	86.8%
3款 民生費	4,791,597	4,493,963	29.7%	21,300	276,334	93.8%
4款 衛生費	1,728,425	1,613,937	10.7%	27,520	86,968	93.4%
5款 農林水産業費	173,044	156,910	1.0%	0	16,134	90.7%
6款 商工費	894,162	586,803	3.9%	276,032	31,327	65.6%
7款 土木費	1,620,810	1,087,903	7.2%	361,920	170,987	67.1%
8款 消防費	698,059	675,305	4.5%	2,640	20,114	96.7%
9款 教育費	2,137,249	1,842,716	12.2%	100,445	194,088	86.2%
10款 公債費	1,933,456	1,918,048	12.7%	0	15,408	99.2%
11款 諸支出金	0	0	0.0%	0	0	0.0%
12款 予備費	19,730	0	0.0%	0	19,730	0.0%
合計	17,180,216	15,147,801	100%	834,459	1,197,956	88.2%



歳出決算額は、151 億 4,780 万円となり、前年度と比べると 1,169 万円（0.1%）増加している。主な要因は、役場庁舎外壁修繕工事や公共施設建設基金積立による総務費の増加（前年度比 3 億 2,137 万円増）、児童手当支給事業や小立保育所基本設計事業による民生費の増加（前年度比 1 億 9,225 万円増）、物価高騰対策商品券事業終了による商工費の減少（前年比 6 億 4,045 万円減）くぬぎ平スポーツ公園整備事業終了による土木費の減少（前年度比 1 億 2,491 万円減）等によるものである。

翌年度繰越額は 8 億 3,445 万円で、繰越明許費繰越額として物価高騰対策生活応援商品券事業、船津急傾斜法面対策事業等によるものである。

予算現額から決算額と翌年度繰越額を除いた不用額は、全体で 11 億 9,796 万円（前年度比 5,182 万円増）となり、予算現額に対する割合は 6.9%（前年度 6.9%）であった。

予算執行率は全体で 88.2%となり、前年度の 91.6%に比べ 3.4%の減少となった。

一般会計から他会計への繰出金の状況は次のとおりである。

表 17 一般会計から他会計への繰出金の状況

(単位：千円)

款-項-目	区 分	令和6年度	令和7年度		
		決算額	決算額	増減額	増減率
3-1-1	国民健康保険特別会計繰出金	172,109	171,235	△874	△ 0.5%
3-1-2	介護保険特別会計繰出金	313,265	334,040	20,775	6.6%
3-1-2	介護予防支援事業特別会計繰出金	4,916	5,742	826	16.8%
3-1-2	後期高齢者医療特別会計繰出金	93,892	97,277	3,385	3.6%
3-2-3	国民健康保険特別会計繰出金	589	0	△589	△ 100.0%
4-1-1	国民健康保険特別会計繰出金	38,441	38,257	△184	△ 0.5%
4-1-3	本栖下水道事業特別会計繰出金	7,326	7,424	98	1.3%
4-1-4	河口湖治水事業特別会計繰出金	9,377	8,537	△840	△ 9.0%
6-1-3	小立財産区特別会計繰出金	31,600	32,157	557	1.8%
6-1-3	船津財産区特別会計繰出金	22,600	23,158	558	2.5%
6-1-5	長浜財産区特別会計繰出金	2,083	2,083	0	0.0%
6-1-5	西湖財産区特別会計繰出金	3,417	3,417	0	0.0%
9-4-6	船津財産区特別会計繰出金	1,000	1,000	0	0.0%
合 計		700,615	724,327	23,712	3.4%

12 の会計に合計 7 億 2,432 万円を繰り出しており、前年度と比べると 2,371 万円の増加となった。

II. 款別決算状況

1 款 議会費

(単位：千円)

予算 現額	当年度 決算額	構成 比率	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	前年度対比	
							増減額	増減率
124,217	116,720	0.8%	0	7,497	94.0%	99,538	17,182	17.3%

決算額は 1 億 1,672 万円となっており、前年度と比べると 1,718 万円 (17.3%) 増加している。主な要因は、令和 7 年度からの議員報酬引き上げによるものである。

また、不用額は 749 万円で執行率は 94.0%となっている。

➤ 主な支出済額

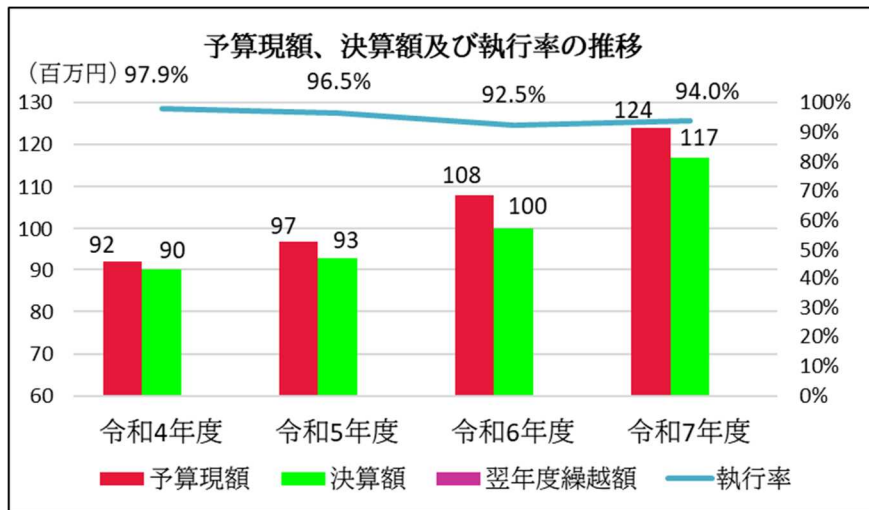
● 1 項. 議会費 1 目. 議会費

議員報酬 4,707 万円

職員手当等 2,346 万円

共済費 1,606 万円

負担金、補助及び交付金 310 万円



2 款 総務費

(単位：千円)

予算 現額	当年度 決算額	構成 比率	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	前年度対比	
							増減額	増減率
3,059,467	2,655,491	17.5%	44,602	359,374	86.8%	2,334,120	321,371	13.8%

決算額は 26 億 5,549 万円となっており、前年度と比べると 3 億 2,137 万円 (13.8%) 増加している。主な要因は、役場庁舎外壁修繕工事費、公共施設建設基金積み立てによる増額となった。

また、不用額は 3 億 5,937 万円で執行率は 86.8%となっている。なお、非常用発電機更新事業、住宅団地造成助成金交付事業、戸籍システム・戸籍附票システムの標準準拠移行作業委託事業、戸籍の附票及び住民記録システムへの振り仮名記載に係るシステム改修事業、として 4,460 万円を令和 8 年度へ繰り越している。

➤ 主な支出済額

- 1 項. 総務管理費 1 目. 一般管理費

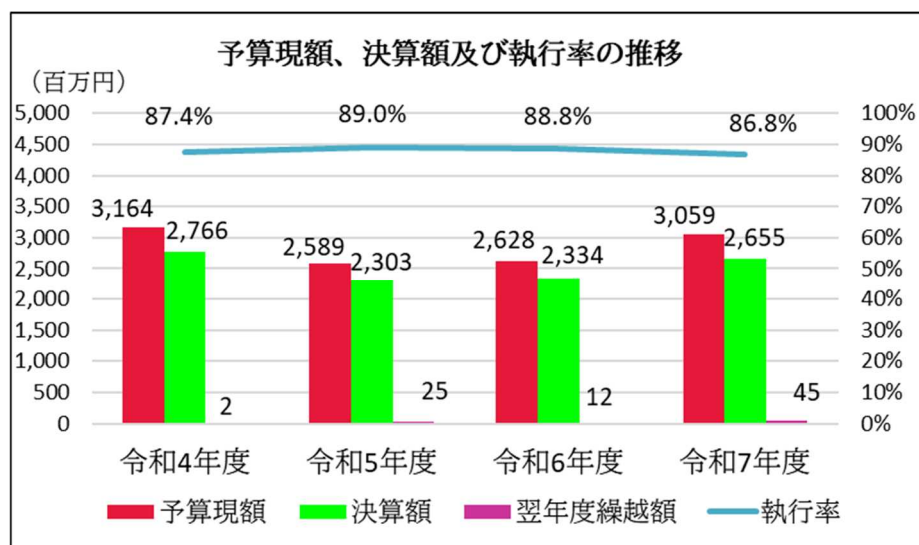
給料 1 億 8,527 万円 職員手当等 1 億 3,083 万円

- 1 項. 総務管理費 4 目. 財産管理費 積立金 8 億 6,582 万円

(財政調整基金積立金 1 億 5,000 万円、ふるさと応援寄附基金積立金 3 億 9,418 万円 等)

- 1 項. 総務管理費 5 目. 企画費

報償費 (ふるさと応援寄附金謝礼等) 2 億 3,834 万円



3 款 民生費

(単位：千円)

予算 現額	当年度 決算額	構成 比率	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	前年度対比	
							増減額	増減率
4,791,597	4,493,963	29.7%	21,300	276,334	93.8%	4,301,705	192,258	4.5%

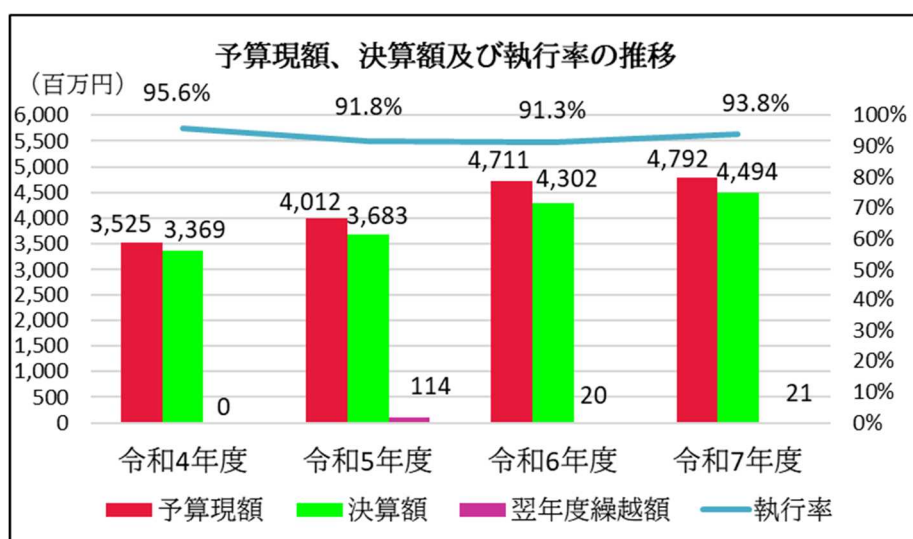
決算額は 44 億 9,396 万円となっており、前年度と比べると 1 億 9,225 万円 (4.5%) 増加している。主な要因は、児童手当支給事業、小立保育所基本設計事業により増加となった。

また、不用額は 2 億 7,633 万円で、執行率は 93.8%となっている。なお、西湖南ゲートボール場東屋新設事業、第 11 次高齢者保健福祉計画・第 10 期介護保険事業計画策定に係るニーズ調査及び策定支援業務委託事業、食材高騰臨時保育所

給食無償化事業、物価高対応子育て応援手当支給事業として 2,130 万円を令和 8 年度へ繰り越している。

➤ 主な支出済額

- 1 項. 社会福祉費 1 目. 社会福祉総務費
扶助費（介護給付訓練等給付費等） 7 億 7,525 万円
- 1 項. 社会福祉費 2 目. 老人福祉費
繰出金（介護保険、後期高齢者医療保険特別会計繰出金等） 4 億 3,705 万円
- 2 項. 児童福祉費 2 目. 児童措置費 扶助費（児童手当） 5 億 7,100 万円



4 款 衛生費

（単位：千円）

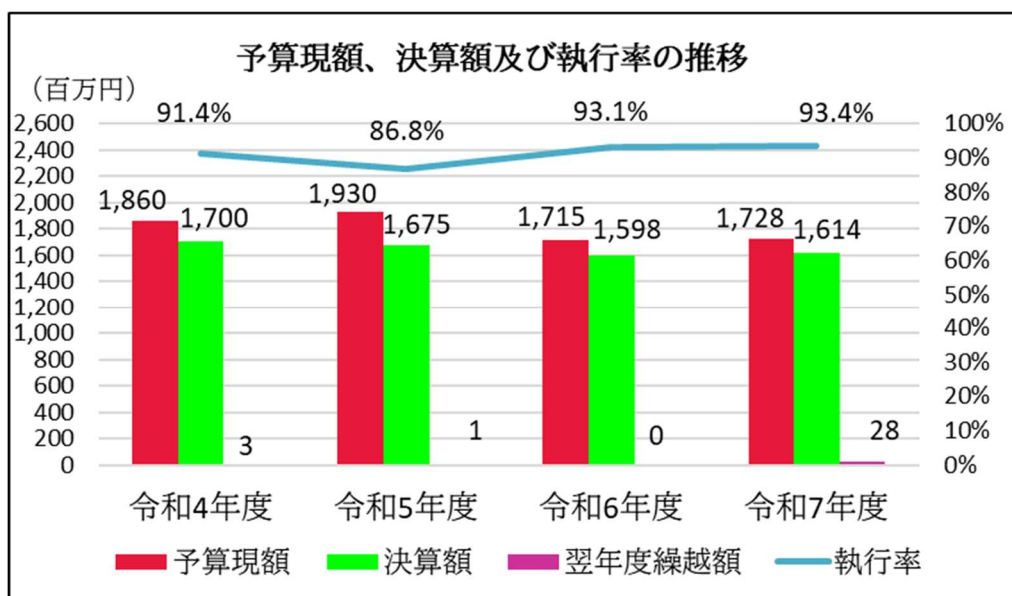
予算 現額	当年度 決算額	構成 比率	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	前年度対比	
							増減額	増減率
1,728,425	1,613,937	10.7%	27,520	86,968	93.4%	1,597,842	16,095	1.0%

決算額は 16 億 1,393 万円となっており、前年度と比べると 1,609 万円（1.0%）増加している。主な要因は、清掃費負担金が増加となった。

また、不用額は 8,696 万円で、執行率は 93.4%となっている。なお、第 4 源泉施設整備事業として 2,752 万円を令和 8 年度へ繰り越している。

➤ 主な支出済額

- 1 項. 保健衛生費 1 目. 保健衛生総務費 扶助費 1 億 7,936 万円
(子ども医療費助成金、乳幼児用おむつ用品給付助成金、
ようこそ赤ちゃん事業治療費助成金 等)
- 1 項. 保健衛生費 2 目. 予防費 委託料 1 億 2,752 万円
(予防接種委託料等)
- 2 項. 清掃費 1 目. 清掃総務費 負担金、補助及び交付金 4 億 6,607 万円
(富士・東部広域環境事務組合負担金、富士吉田市環境美化
センター処理費負担金等)



5 款 農林水産業費

(単位：千円)

予算 現額	当年度 決算額	構成 比率	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	前年度対比	
							増減額	増減率
173,044	156,910	1.0%	0	16,134	90.7%	149,952	6,958	4.6%

決算額は 1 億 5,691 万円となっており、前年度と比べると 695 万円 (4.6%) 増加している。主な要因は、農道整備事業により増額となった。

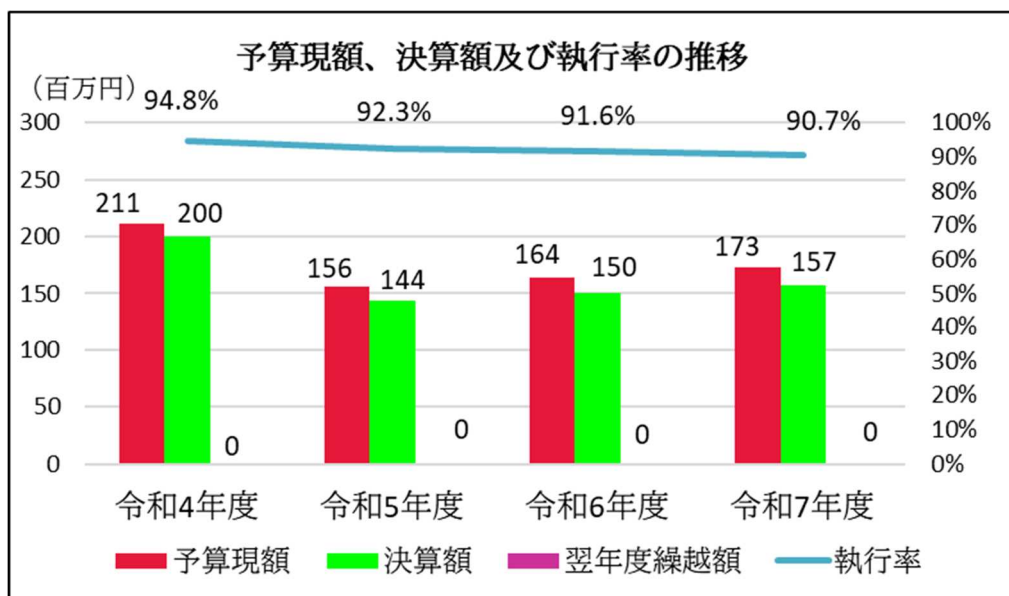
また、不用額は 1,613 万円で、執行率は 90.7%となっている。

➤ 主な支出済額

● 1 項. 農業費 4 目. 畜産業費

負担金、補助金及び交付 766 万円

(配合飼料高騰対策補助金事業等)



6 款 商工費

(単位：千円)

予算 現額	当年度 決算額	構成 比率	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	前年度対比	
							増減額	増減率
894,162	586,803	3.9%	276,032	31,327	65.6%	1,227,262	△640,459	△ 52.2%

決算額は5億8,680万円となっており、前年度と比べると6億4,045万円(52.5%)減少している。主な要因は、物価高騰対策商品券事業費の減少によるものである。

また、不用額は3,132万円で、執行率は65.6%となっている。なお、物価高騰対策商品券事業として2億7,603万円を令和8年度へ繰り越している。

➤ 主な支出済額

● 1 項. 商工費 3 目. 観光費 委託料 9,159 万円

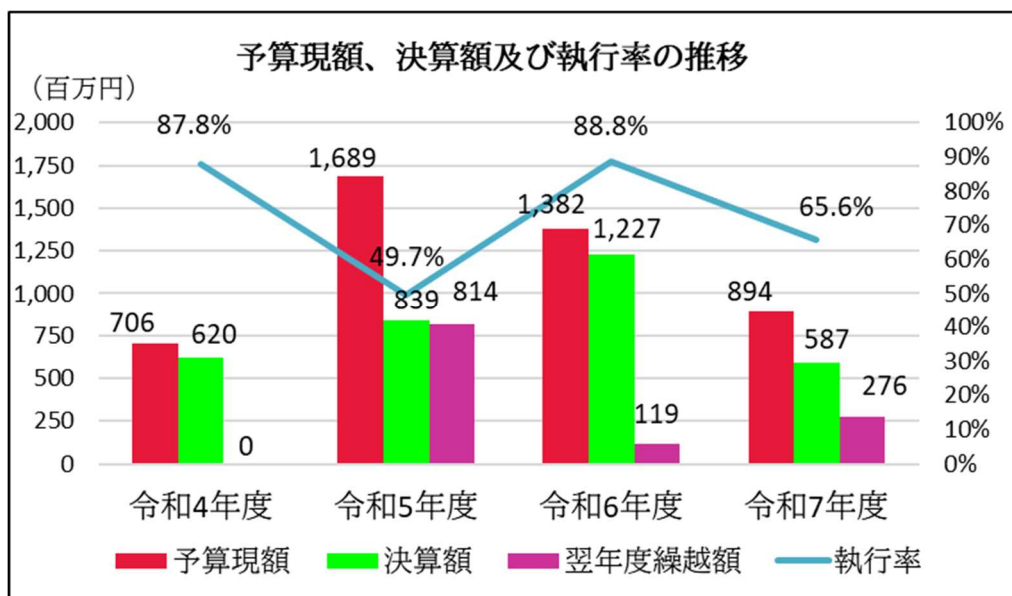
(公衆トイレ清掃管理委託、駅前観光案内所運営委託等)
負担金、補助及び交付金 9,813 万円

(冬花火等観光イベント負担金及び補助金)

繰出金(観光施設取得に伴う他会計への借入償還金) 5,531 万円

● 1 項. 商工費 9 目. 物価高騰対策商品券事業費

報償費(物価高騰対策商品券換金分) 1 億 1,093 万円



7 款 土木費

(単位：千円)

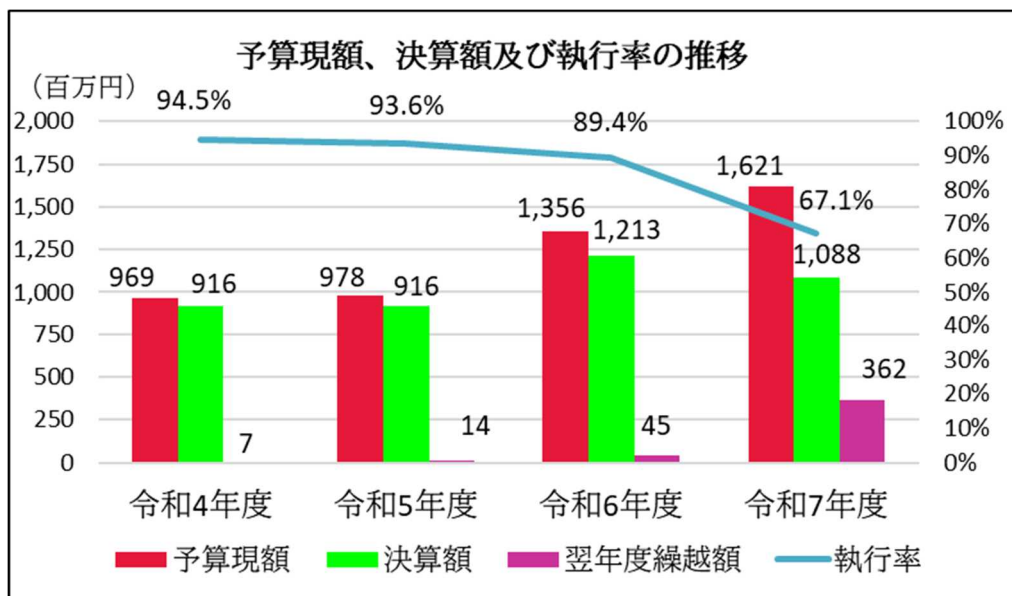
予算 現額	当年度 決算額	構成 比率	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	前年度対比	
							増減額	増減率
1,620,810	1,087,903	7.2%	361,920	170,987	67.1%	1,212,819	△124,916	△ 10.3%

決算額は 10 億 8,790 万円となっており、前年度と比べると 1 億 2,491 万円(10.3%) 減少している。主な要因は、くぬぎ平スポーツ公園整備事業の終了に伴い大幅な減額となった。

また、不用額は 1 億 7,098 万円で、執行率は 67.1%となっている。なお、路面標示事業、船津急傾斜法面对策事業、橋梁長寿命化事業、舗装修繕事業、一般道路新設改良事業、総合公園トイレ更新事業として 3 億 6,192 万円を令和 8 年度へ繰り越している。

➤ 主な支出済額

- 2 項. 道路橋梁費 2 目. 道路維持費
委託料（除雪作業委託料 等） 4,223 万円
- 2 項. 道路橋梁費 2 目. 道路維持費
工事請負費（町道 0101 号線舗装修繕工事費 等） 2 億 5,631 万円
- 4 項. 都市計画費 4 目. 下水道事業費
負担金、補助及び交付金
（下水道事業会計支出金） 5 億 237 万円



8 款 消防費

(単位：千円)

予算 現額	当年度 決算額	構成 比率	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	前年度対比	
							増減額	増減率
698,059	675,305	4.5%	2,640	20,114	96.7%	657,991	17,314	2.6%

決算額は 6 億 7,530 万円となっており、前年度と比べると 1,731 万円(2.6%)増加している。主な要因は、富士五湖広域行政事務組合負担金による増額となった。

また、不用額は 2,011 万円で、執行率は 96.7%となっている。なお、防災行政無線子局更新事業として 264 万円を令和 8 年度へ繰り越している。

➤ 主な支出済額

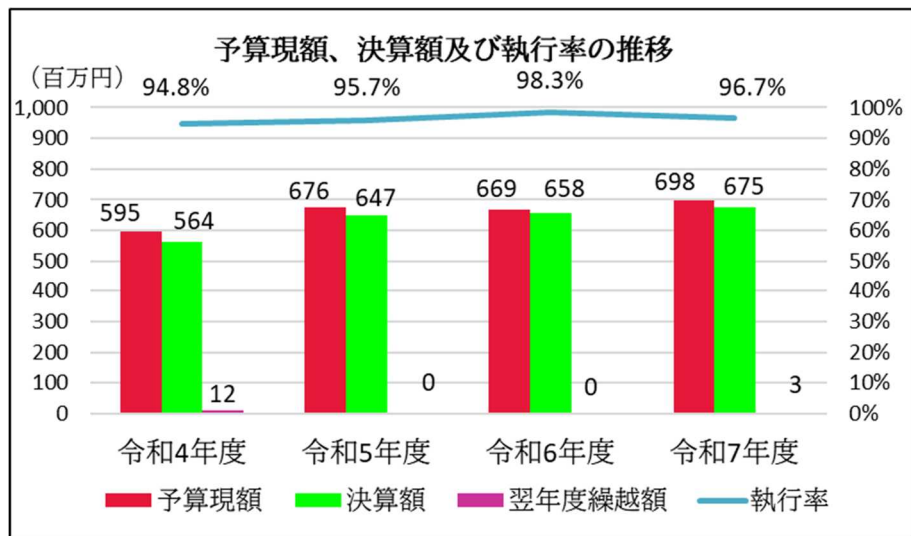
● 1 項. 消防費 1 目. 常備消防費

負担金、補助及び交付金 5 億 3,656 万円

(富士五湖広域行政事務組合消防費負担金等)

● 1 項. 消防費 3 目. 消防施設費

備品購入費(大石分団消防自動車購入費等) 2,734 万円



9 款 教育費

(単位：千円)

予算 現額	当年度 決算額	構成 比率	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	前年度対比	
							増減額	増減率
2,137,249	1,842,716	12.2%	100,445	194,088	86.2%	1,729,138	113,578	6.6%

決算額は18億4,271万円となっており、前年度と比べると1億1,357万円(6.6%)増加している。主な要因として、河口湖ステラシアター機能強化施設整備による増額となった。

また、不用額は1億9,408万円で、執行率は86.2%となっている。なお、河口湖ステラシアター機能強化施設整備事業、河口湖ステラシアター駐車場整備事業、食材高騰臨時学校給食費無償化事業として1億44万円を令和8年度へ繰り越している。

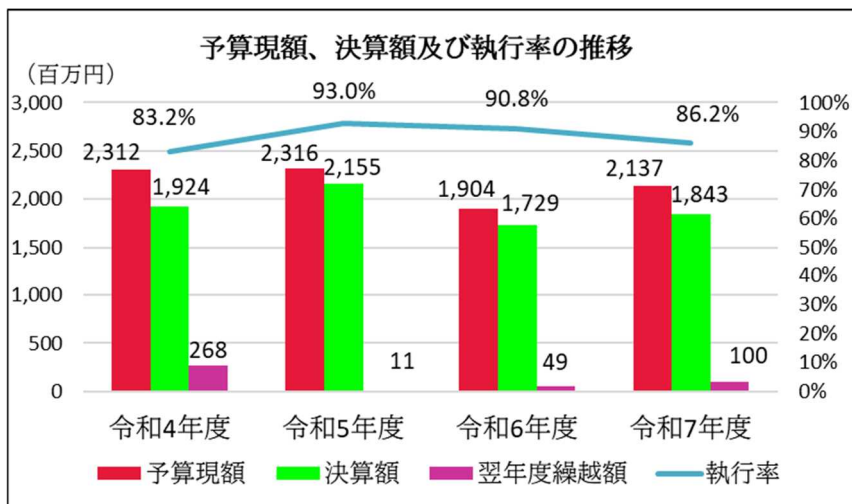
➤ 主な支出済額

● 3 項. 中学校費 1 目. 学校管理費

負担金、補助及び交付金（河口湖南中学校組合負担金等）2億3,203万円

● 5 項. 保健体育費 4 目. 学校給食費 需用費

（学校給食無償化事業等）1億4,474万円



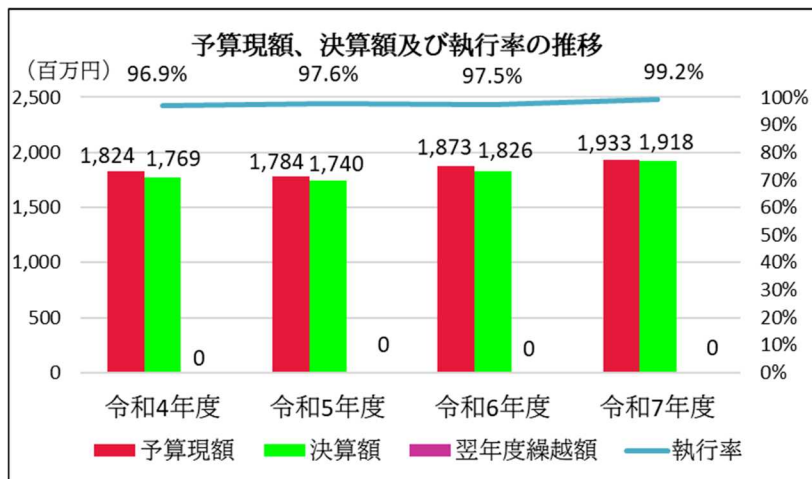
10 款 公債費

(単位：千円)

予算 現額	当年度 決算額	構成 比率	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	前年度対比	
							増減額	増減率
1,933,456	1,918,048	12.7%	0	15,408	99.2%	1,825,744	92,304	5.1%

決算額は19億1,804万円となっており、前年度と比べると9,230万円

(5.1%)増加となっている。内訳は元金が18億6,050万円で、利子が5,754万円となっている。なお、利率見直し期において公債費の繰上償還を1億4,179万円行った。



3. 特別会計

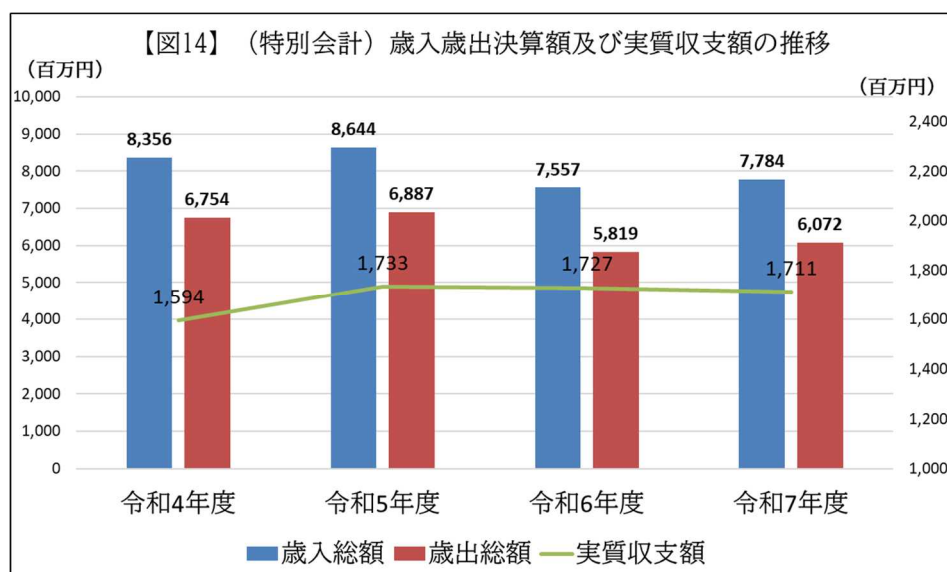
(1) 決算額及び実質収支

各会計の決算状況は次のとおりである。

表 18 会計別決算額及び実質収支

(単位：千円)

区分	歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出 差引額 C (A-B)	翌年度に 繰り越す べき財源 D	実質収支 C-D		
					令和7年度	令和6年度	前年度 比較
国民健康保険特別会計	2,945,982	2,735,681	210,301	0	210,301	195,118	15,183
後期高齢者医療特別会計	484,300	478,873	5,427	0	5,427	2,684	2,743
本栖下水道事業特別会計	10,400	8,295	2,105	0	2,105	1,402	703
温泉事業特別会計	133,121	119,276	13,845	990	12,855	6,059	6,796
船津財産区特別会計	485,066	81,584	403,482	0	403,482	397,592	5,890
小立財産区特別会計	906,575	96,648	809,927	0	809,927	768,832	41,095
大石財産区特別会計	51,961	8,336	43,625	0	43,625	26,984	16,641
河口財産区特別会計	74,126	11,420	62,706	0	62,706	60,911	1,795
西深沢外十三恩賜県有財産保護財産区特別会計	4,949	443	4,506	0	4,506	4,535	△29
勝山財産区特別会計	78,930	46,151	32,779	0	32,779	27,393	5,386
長浜財産区特別会計	4,084	2,161	1,923	0	1,923	1,997	△74
西湖財産区特別会計	11,308	5,859	5,449	0	5,449	5,043	406
大嵐財産区特別会計	27,376	11,420	15,956	0	15,956	12,851	3,105
青木ヶ原外七字及び小合山七字恩賜県有財産保護財産区特別会計	4,558	4,407	151	0	151	149	2
精進財産区特別会計	6,579	911	5,668	0	5,668	5,464	204
本栖財産区特別会計	813	209	604	0	604	512	92
富士ヶ嶺財産区特別会計	3,070	660	2,410	0	2,410	2,347	63
大室山外三十字恩賜県有財産保護財産区特別会計	1,612	1,077	535	0	535	600	△65
船津公園墓地事業特別会計	16,712	13,500	3,212	0	3,212	4,262	△1,050
小立公園墓地事業特別会計	18,165	7,918	10,247	0	10,247	9,765	482
勝山墓地事業特別会計	4,015	1,537	2,478	0	2,478	3,116	△638
介護保険特別会計	2,443,004	2,406,864	36,140	0	36,140	148,520	△112,380
介護予防支援事業特別会計	7,667	7,667	0	0	0	0	0
河口湖治水事業特別会計	37,778	8,337	29,441	0	29,441	28,773	668
小立簡易郵便局事業特別会計	10,990	6,721	4,269	0	4,269	6,108	△1,839
富士ヶ嶺簡易郵便局事業特別会計	10,572	5,980	4,592	0	4,592	5,768	△1,176
特別会計合計	7,783,713	6,071,935	1,711,778	990	1,710,788	1,733,099	△22,311



当年度の決算額は、前年度と比べると、歳入では 2 億 2,663 万円増加し、歳出では 2 億 5,264 万円増加している。実質収支は 17 の会計で増加、8 の会計で減少し、全体としては 2,231 万円減少している。補足として、令和 6 年度より下水道事業特別会計、精進特定環境保全公共下水道事業特別会計、河口湖簡易水道事業特別会計、足和田簡易水道事業特別会計、上九一色簡易水道事業特別会計が、地方公営企業法による公営企業会計へ移行した。

(2) 会計別決算状況

◆ 富士河口湖町国民健康保険特別会計

(単位：千円)

区分	予算現額 A	決算額 B	予算現額と 決算額比較 歳入(B-A) 歳出(A-B)	歳入歳出 差引額 C(a-b)	翌年度に繰り越す べき財源 D	実質収支額 E(C-D)
令和6年度	2,774,564	歳入 2,848,224	73,660	195,118	0	195,118
		歳出 2,653,106	121,458			
令和7年度	2,839,410	歳入 2,945,982	106,572	210,301	0	210,301
		歳出 2,735,681	103,729			
前年度比較	64,846	歳入 97,758	32,912	15,183	0	15,183
		歳出 82,575	△17,729			

国民健康保険の加入者は令和8年4月1日現在で4,943人（人口比18.3%）となっており、前年度と比べると184人減少（令和7年4月1日現在5,127人、人口比19.0%）した。

歳入が29億4,598万円（前年度比9,775万円増）、歳出が27億3,568万円（前年度比8,257万円増）となっており、歳入から歳出を差し引いた実質収支は2億1,030万円で前年度と比べると1,518万円の増加となった。

➤ 主な収入済額

1款1項.国民健康保険税 6億9,489万円

5款1項1目.保険給付費等交付金（県負担金） 18億3,017万円

➤ 主な支出済額

2款1項1目.保険給付費（一般被保険者療養給付費） 15億1,651万円

3款1項1目.国保事業費納付金（一般被保険者医療給付費分）

5億2,178万円

不納欠損額は660万円となっており、前年度と比べると212万円減少している。
内訳は次表のとおりである。

表 19 国民健康保険税不納欠損状況

(単位 件数：人 金額：千円)

区分		件数	金額
時効	所在不明	6	537
	死亡	6	264
	法人倒産	0	0
	生活困窮等	45	3,868
	小計	57	4,669
執行停止	所在不明	6	555
	死亡	1	51
	法人倒産	0	0
	生活困窮等	5	1,329
	小計	12	1,935
合計		69	6,604

収入未済額は、1 億 1,325 万円で前年度と比べると 454 万円増加している。
国民健康保険税の収納状況は次表のとおりである。

表 20 国民健康保険税収納状況

(単位：千円)

年度	区分	令和6年度	令和7年度	増減額
現年分	調 定	693,446	705,397	11,951
	収 入	663,381	673,660	10,279
	不納欠損	0	33	33
	収入未済	30,065	31,704	1,639
	徴収率	95.7%	95.5%	-
滞納繰越分	調 定	110,145	109,350	△795
	収 入	22,781	21,231	△1,550
	不納欠損	8,725	6,571	△2,154
	収入未済	78,639	81,548	2,909
	徴収率	20.7%	19.4%	-
合計	調 定	803,591	814,747	11,156
	収 入	686,162	694,891	8,729
	不納欠損	8,725	6,604	△2,121
	収入未済	108,704	113,252	4,548
	徴収率	85.4%	85.3%	-

◆ 富士河口湖町後期高齢者医療特別会計

(単位：千円)

区分	予算現額 A	決算額 B	予算現額と 決算額比較 歳入(B-A) 歳出(A-B)	歳入歳出 差引額 C(a-b)	翌年度に繰 り越すべき D	実質収支額 E(C-D)
令和6年度	450,554	歳入 439,454	△11,100	2,684	0	2,684
		歳出 436,770	13,784			
令和7年度	498,095	歳入 484,300	△13,795	5,427	0	5,427
		歳出 478,873	19,222			
前年度比較	47,541	歳入 44,846	△2,695	2,743	0	2,743
		歳出 42,103	5,438			

後期高齢者医療保険の被保険者は令和8年4月1日現在3,953人となっており、前年度と比べると136人増加（令和7年4月1日現在3,817人）した。進む高齢化により被保険者数は年々増加しており、歳入歳出総額もそれぞれ増加が続いている状況である。

当年度の決算額は、歳入が4億8,430万円（前年度比4,484万円増）となっており、歳出が4億7,887万円（前年度比4,210万円増）となっている。

また、歳入から歳出を差し引いた実質収支は542万円となっており、前年度と比べると274万円増加している。

➤ 主な収入済額

1款1項. 後期高齢者医療保険料 3億7,717万円

4款1項. 一般会計繰入金 9,727万円

➤ 主な支出済額

2款1項1目. 後期高齢者医療広域連合納付金 4億6,580万円

不納欠損額は15万円（前年度比24万円減）で、全て後期高齢者医療保険料未納分であり、徴収権の時効消滅によるものである。

収入未済額は、382万円（前年度比241万円増）で、後期高齢者医療保険料未納分や還付未済分である。後期高齢者医療保険料の収納状況は次表のとおりである。

表 21 後期高齢者医療保険料収納状況

(単位：千円)

年度	区分	令和6年度	令和7年度	増減額
現年分	調 定	340,723	378,519	37,796
	収 入	339,552	375,597	36,045
	不納欠損	0	0	0
	収入未済	1,171	2,922	1,751
	徴収率	99.7%	99.2%	-
滞納繰越分	調 定	2,300	2,627	327
	収 入	1,670	1,576	△94
	不納欠損	389	149	△240
	収入未済	241	902	661
	徴収率	72.6%	60.0%	-
合計	調 定	343,023	381,146	38,123
	収 入	341,222	377,173	35,951
	不納欠損	389	149	△240
	収入未済	1,412	3,824	2,412
	徴収率	99.5%	99.0%	-

◆ 本栖下水道事業特別会計

(単位：千円)

区分	予算現額 A	決算額 B	予算現額と 決算額比較 歳入(B-A) 歳出(A-B)	歳入歳出 差引額 C(a-b)	翌年度に繰 り越すべき D	実質収支額 E(C-D)
令和6年度	8,970	歳入 9,663	693	1,402	0	1,402
		歳出 8,261	709			
令和7年度	9,068	歳入 10,400	1,332	2,105	0	2,105
		歳出 8,295	773			
前年度比較	98	歳入 737	639	703	0	703
		歳出 34	64			

決算額は、歳入が1,040万円（前年度比73万円増）となっており、歳出が829万円（前年度比3万円増）となっている。

また、当年度の実質収支は210万円で、前年度と比べると70万円増加している。不納欠損額はなく、収入未済額は10万円（前年度比2万円増）で、内容は下水道使用料未納分である。

➤ 主な収入済額

1 款 1 項 1 目. 使用料（下水道使用料） 157 万円

4 款 1 項 1 目. 一般会計繰入金 742 万円

➤ 主な支出済額

3 款 1 項. 公債費（元金及び利子） 457 万円

◆ 富士河口湖町温泉事業特別会計

（単位：千円）

区分	予算現額 A	決算額 B	予算現額と 決算額比較 歳入(B-A) 歳出(A-B)	歳入歳出 差引額 C(a-b)	翌年度に繰り越す べき財源 D	実質収支額 E(C-D)
令和6年度	156,463	歳入 139,752 歳出 122,693	△16,711 33,770	17,059	11,000	6,059
令和7年度	243,382	歳入 133,121 歳出 119,276	△110,261 124,106	13,845	990	12,855
前年度比較	86,919	歳入 △6,631 歳出 △3,417	△93,550 90,336	△3,214	△10,010	6,796

決算額は、歳入が 1 億 3,312 万円（前年度比 663 万円減）となっており、歳出が 1 億 1,927 万円（前年度比 341 万円減）となっている。

また、当年度の実質収支は 1,285 万円で、前年度と比べると 679 万円増加している。不納欠損額はなく、収入未済額も全額収納済であり生じていない。なお、第 4 源泉施設整備事業として 1 億 1,101 万円を令 8 年度へ繰り越している。

➤ 主な収入済額

2 款 1 項 1 目. 使用料（温泉使用料） 3,708 万円

9 款 1 項 1 目. 衛生債（温泉施設整備事業債） 5,170 万円

➤ 主な支出済額

2 款 1 項 1 目. 事業管理費 1 億 859 万円（工事請負費 7,242 万円等）

◆ 船津財産区特別会計

(単位：千円)

区分	予算現額 A	決算額 B	予算現額と 決算額比較 歳入(B-A) 歳出(A-B)	歳入歳出 差引額 C(a-b)	翌年度に繰り越す べき財源 D	実質収支額 E(C-D)
令和6年度	475,276	歳入 479,500	4,224	397,592	0	397,592
		歳出 81,908	393,368			
令和7年度	476,864	歳入 485,066	8,202	403,482	0	403,482
		歳出 81,584	395,280			
前年度比較	1,588	歳入 5,566	3,978	5,890	0	5,890
		歳出 △324	1,912			

決算額は、歳入が4億8,506万円（前年度比556万円増）となっており、歳出が8,158万円（前年度比32万円減）となっている。

また、当年度の実質収支は4億348万円で、前年度と比べると589万円増加している。不納欠損額及び収入未済額は計上されていない。

➤ 主な収入済額

1款1項1目.財産貸付収入（土地貸付収入） 5,963万円

3款1項1目.繰越金（前年度からの繰越金） 3億9,759万円

➤ 主な支出済額

4款1項1目.一般会計繰出金 4,761万円

◆ 小立財産区特別会計

(単位：千円)

区分	予算現額 A	決算額 B	予算現額と 決算額比較 歳入(B-A) 歳出(A-B)	歳入歳出 差引額 C(a-b)	翌年度に繰り越す べき財源 D	実質収支額 E(C-D)
令和6年度	805,624	歳入 891,911	86,287	768,832	0	768,832
		歳出 123,079	682,545			
令和7年度	852,468	歳入 906,575	54,107	809,927	0	809,927
		歳出 96,648	755,820			
前年度比較	46,844	歳入 14,664	△32,180	41,095	0	41,095
		歳出 △26,431	73,275			

決算額は、歳入が9億657万円（前年度比1,466万円増）となっており、歳出が9,664万円（前年度比2,643万円減）となっている。

また、当年度の実質収支は 8 億 992 万円で、前年度と比べると 4,109 万円増加している。不納欠損額及び収入未済額は計上されていない。

➤ 主な収入済額

1 款 1 項 1 目. 財産貸付収入（土地貸付収入） 9,624 万円

2 款 1 項 1 目. 繰越金（前年度からの繰越金） 7 億 6,883 万円

➤ 主な支出済額

4 款 1 項 1 目. 一般会計繰出金 5,175 万円

◆ 大石財産区特別会計

（単位：千円）

区分	予算現額 A	決算額 B	予算現額と 決算額比較 歳入(B-A) 歳出(A-B)	歳入歳出 差引額 C(a-b)	翌年度に繰り越す べき財源 D	実質収支額 E(C-D)
令和6年度	32,756	歳入 34,260	1,504	26,984	0	26,984
		歳出 7,276	25,480			
令和7年度	33,331	歳入 51,961	18,630	43,625	0	43,625
		歳出 8,336	24,995			
前年度比較	575	歳入 17,701	17,126	16,641	0	16,641
		歳出 1,060	△485			

決算額は、歳入が 5,196 万円（前年度比 1,770 万円増）となっており、歳出が 833 万円（前年度比 106 万円増）となっている。

また、当年度の実質収支は 4,362 万円で、前年度と比べると 1,664 万円増加している。不納欠損額及び収入未済額は計上されていない。

➤ 主な収入済額

1 款 1 項 1 目. 財産貸付収入 615 万円

2 款 1 項 1 目. 繰越金（前年度からの繰越金） 2,698 万円

➤ 主な支出済額

4 款 1 項 1 目. 一般会計繰出金 371 万円

4 款 2 項 1 目. 下水道事業会計支出金 278 万円

◆ 河口財産区特別会計

(単位：千円)

区分	予算現額 A	決算額 B	予算現額と 決算額比較 歳入(B-A) 歳出(A-B)	歳入歳出 差引額 C(a-b)	翌年度に繰り越す べき財源 D	実質収支額 E(C-D)
令和6年度	68,264	歳入 71,687	3,423	60,911	0	60,911
		歳出 10,776	57,488			
令和7年度	70,162	歳入 74,126	3,964	62,706	0	62,706
		歳出 11,420	58,742			
前年度比較	1,898	歳入 2,439	541	1,795	0	1,795
		歳出 644	1,254			

決算額は、歳入が 7,412 万円（前年度比 244 万円増）となっており、歳出が 1,142 万円（前年度比 64 万円増）となっている。

また、当年度の実質収支は 6,270 万円で、前年度と比べる 179 万円増加している。不納欠損額はないが、収入未済額が 2 千円で、内容は土地貸付料の未納分となっている。

➤ 主な収入済額

1 款 1 項 1 目. 財産貸付収入 1,118 万円

3 款 1 項 1 目. 繰越金（前年度からの繰越金） 6,091 万円

➤ 主な支出済額

3 款 1 項 1 目. 一般会計繰出金 512 万円

3 款 2 項 1 目. 下水道事業会計支出金 379 万円

◆ 西深沢外十三恩賜県有財産保護財産区特別会計

(単位：千円)

区分	予算現額 A	決算額 B	予算現額と 決算額比較 歳入(B-A) 歳出(A-B)	歳入歳出 差引額 C(a-b)	翌年度に繰り越す べき財源 D	実質収支額 E(C-D)
令和6年度	4,771	歳入 4,982	211	4,535	0	4,535
		歳出 447	4,324			
令和7年度	4,766	歳入 4,949	183	4,506	0	4,506
		歳出 443	4,323			
前年度比較	△5	歳入 △33	△28	△29	0	△29
		歳出 △4	△1			

決算額は、歳入が 494 万円（前年度比 3 万 3 千円減）となっており、歳出が 44 万 3 千円（前年度比 4 千円減）となっている。

また、当年度の実質収支は 450 万円で、前年度と比べると 2 万 9 千円減少している。不納欠損額及び収入未済額は計上されていない。

➤ 主な収入済額

2 款 1 項 1 目. 繰越金（前年度からの繰越金） 453 万円

3 款 1 項 1 目. 保護事業収入（恩賜県有財産） 23 万円

➤ 主な支出済額

1 款 1 項 1 目. 管理会費 32 万円

2 款 1 項 1 目. 保護費（部分林造成費）11 万円

◆ 勝山財産区特別会計

（単位：千円）

区分	予算現額 A	決算額 B	予算現額と 決算額比較 歳入(B-A) 歳出(A-B)	歳入歳出 差引額 C(a-b)	翌年度に繰り越す べき財源 D	実質収支額 E(C-D)
令和6年度	58,785	歳入 73,371	14,586	27,393	0	27,393
		歳出 45,978	12,807			
令和7年度	72,111	歳入 78,930	6,819	32,779	0	32,779
		歳出 46,151	25,960			
前年度比較	13,326	歳入 5,559	△7,767	5,386	0	5,386
		歳出 173	13,153			

決算額は、歳入が 7,893 万円（前年度比 555 万円増）となっており、歳出が 4,615 万円（前年度比 17 万円増）となっている。

また、当年度の実質収支は 3,277 万円で、前年度と比べると 538 万円増加している。不納欠損額及び収入未済額は計上されていない。

➤ 主な収入済額

1 款 1 項 1 目. 財産運用収入（土地貸付収入） 5,031 万円

3 款 1 項 1 目. 繰越金（前年度からの繰越金） 2,739 万円

➤ 主な支出済額

4 款 1 項 1 目. 一般会計繰出金 2,158 万円

◆ 長浜財産区特別会計

(単位：千円)

区分	予算現額 A	決算額 B	予算現額と 決算額比較 歳入(B-A) 歳出(A-B)	歳入歳出 差引額 C(a-b)	翌年度に繰り越す べき財源 D	実質収支額 E(C-D)
令和6年度	3,428	歳入 4,176	748	1,997	0	1,997
		歳出 2,179	1,249			
令和7年度	3,032	歳入 4,084	1,052	1,923	0	1,923
		歳出 2,161	871			
前年度比較	△396	歳入 △92	304	△74	0	△74
		歳出 △18	△378			

決算額は、歳入が 408 万円（前年度比 9 万 2 千円減）となっており、歳出が 216 万円（前年度比 1 万 8 千円減）となっている。

また、当年度の実質収支は 192 万円で、前年度と比べると 7 万 4 千円減少している。不納欠損額及び収入未済額は計上されていない。

➤ 主な収入済額

2 款 1 項 1 目. 繰入金（一般会計繰入金） 208 万円

3 款 1 項 1 目. 繰越金（前年度からの繰越金） 199 万円

➤ 主な支出済額

2 款 1 項 1 目. 一般会計繰出金 197 万円

◆ 西湖財産区特別会計

(単位：千円)

区分	予算現額 A	決算額 B	予算現額と 決算額比較 歳入(B-A) 歳出(A-B)	歳入歳出 差引額 C(a-b)	翌年度に繰り越す べき財源 D	実質収支額 E(C-D)
令和6年度	9,565	歳入 10,812	1,247	5,043	0	5,043
		歳出 5,769	3,796			
令和7年度	10,772	歳入 11,308	536	5,449	0	5,449
		歳出 5,859	4,913			
前年度比較	1,207	歳入 496	△711	406	0	406
		歳出 90	1,117			

決算額は、歳入が 1,130 万円（前年度比 49 万円増）となっており、歳出が 585 万円（前年度比 9 万円増）となっている。

また、当年度の実質収支は 544 万円で、前年度と比べると 40 万円増加している。不納欠損額及び収入未済額は計上されていない。

➤ 主な収入済額

2 款 1 項 1 目. 繰入金（一般会計繰入金） 341 万円

2 款 1 項 2 目. 繰入金（青木ヶ原特別会計繰入金） 236 万円

➤ 主な支出済額

4 款 1 項 1 目. 一般会計繰出金 536 万円

◆ 大嵐財産区特別会計

（単位：千円）

区分	予算現額 A	決算額 B	予算現額と 決算額比較 歳入(B-A) 歳出(A-B)	歳入歳出 差引額 C(a-b)	翌年度に繰り越す べき財源 D	実質収支額 E(C-D)
令和6年度	21,665	歳入 23,757	2,092	12,851	0	12,851
		歳出 10,906	10,759			
令和7年度	23,609	歳入 27,376	3,767	15,956	0	15,956
		歳出 11,420	12,189			
前年度比較	1,944	歳入 3,619	1,675	3,105	0	3,105
		歳出 514	1,430			

決算額は、歳入が 2,737 万円（前年度比 361 万円増）となっており、歳出が 1,142 万円（前年度比 51 万円増）となっている。

また、当年度の実質収支は 1,595 万円で、前年度と比べると 310 万円増加している。不納欠損額及び収入未済額は計上されていない。

➤ 主な収入済額

1 款 1 項 1 目. 財産運用収入 1,224 万円

3 款 1 項 1 目. 繰越金（前年度からの繰越金） 1,285 万円

➤ 主な支出済額

3 款 1 項 1 目. 一般会計繰出金 639 万円

◆ 青木ヶ原外七字及び小合山外七字恩賜県有財産保護財産区特別会計

(単位：千円)

区分	予算現額 A	決算額 B	予算現額と 決算額比較 歳入(B-A) 歳出(A-B)	歳入歳出 差引額 C(a-b)	翌年度に繰り越す べき財源 D	実質収支額 E(C-D)
令和6年度	4,473	歳入 4,605	132	149	0	149
		歳出 4,456	17			
令和7年度	4,443	歳入 4,558	115	151	0	151
		歳出 4,407	36			
前年度比較	△30	歳入 △47	△17	2	0	2
		歳出 △49	19			

決算額は、歳入が455万円（前年度比 4万7千円減）となっており、歳出が440万円（前年度比 4万9千円減）となっている。

また、当年度の実質収支は15万円で、前年度と比べると2千円増加している。不納欠損額及び収入未済額は計上されていない。

➤ 主な収入済額

2款1項1目.財産運用収入（土地貸付） 166万円

4款1項1目.雑入（土地貸付収入及び経営管理指導料等） 269万円

➤ 主な支出済額

2款1項1目.保護費（県有地賃借料等） 173万円

3款1項2目.西湖財産区特別会計繰出金 236万円

◆ 精進財産区特別会計

(単位：千円)

区分	予算現額 A	決算額 B	予算現額と 決算額比較 歳入(B-A) 歳出(A-B)	歳入歳出 差引額 C(a-b)	翌年度に繰り越す べき財源 D	実質収支額 E(C-D)
令和6年度	6,387	歳入 6,391	4	5,464	0	5,464
		歳出 927	5,460			
令和7年度	6,559	歳入 6,579	20	5,668	0	5,668
		歳出 911	5,648			
前年度比較	172	歳入 188	16	204	0	204
		歳出 △16	188			

決算額は、歳入が657万円（前年度比18万円増）となっており、歳出が91万

1 千円（前年度比 1 万 6 千円減）となっている。

また、当年度の実質収支は 566 万円で、前年度と比べると 20 万円増加している。不納欠損額及び収入未済額は計上されていない。

➤ 主な収入済額

3 款 1 項 1 目. 繰越金（前年度からの繰越金） 546 万円

➤ 主な支出済額

3 款 1 項 1 目. 一般会計繰出金 53 万円

◆ 本栖財産区特別会計

（単位：千円）

区分	予算現額 A	決算額 B	予算現額と 決算額比較 歳入(B-A) 歳出(A-B)	歳入歳出 差引額 C(a-b)	翌年度に繰り越す べき財源 D	実質収支額 E(C-D)
令和6年度	729	歳入 719	△10	512	0	512
		歳出 207	522			
令和7年度	811	歳入 813	2	604	0	604
		歳出 209	602			
前年度比較	82	歳入 94	12	92	0	92
		歳出 2	80			

決算額は、歳入が 81 万円（前年度比 9 万 4 千円増）となっており、歳出が 20 万 9 千円（前年度比 2 千円増）となっている。

また、当年度の実質収支は 60 万円で、前年度と比べると 9 万円増加している。不納欠損額及び収入未済額は計上されていない。

➤ 主な収入済額

2 款 1 項 1 目. 繰越金（前年度からの繰越金） 51 万円

➤ 主な支出済額

3 款 1 項 1 目. 一般会計繰出金 11 万円

◆ 富士ヶ嶺財産区特別会計

(単位：千円)

区分	予算現額 A	決算額 B	予算現額と 決算額比較 歳入(B-A) 歳出(A-B)	歳入歳出 差引額 C(a-b)	翌年度に繰り越す べき財源 D	実質収支額 E(C-D)
令和6年度	3,054	歳入 3,172	118	2,347	0	2,347
		歳出 825	2,229			
令和7年度	3,169	歳入 3,070	△99	2,410	0	2,410
		歳出 660	2,509			
前年度比較	115	歳入 △102	△217	63	0	63
		歳出 △165	280			

決算額は、歳入が 307 万円（前年度比 10 万円減）となっており、歳出が 66 万円（前年度比 16 万円減）となっている。

また、当年度の実質収支は 241 万円で、前年度と比べると 6 万 3 千円増加している。不納欠損額及び収入未済額は計上されていない。

➤ 主な収入済額

3 款 1 項 1 目. 繰越金（前年度からの繰越金） 234 万円

➤ 主な支出済額

2 款 1 項 1 目. 一般会計繰出金 56 万円

◆ 大室山外三十字恩賜県有財産保護財産区特別会計

(単位：千円)

区分	予算現額 A	決算額 B	予算現額と 決算額比較 歳入(B-A) 歳出(A-B)	歳入歳出 差引額 C(a-b)	翌年度に繰り越す べき財源 D	実質収支額 E(C-D)
令和6年度	1,454	歳入 1,668	214	600	0	600
		歳出 1,068	386			
令和7年度	1,523	歳入 1,612	89	535	0	535
		歳出 1,077	446			
前年度比較	69	歳入 △56	△125	△65	0	△65
		歳出 9	60			

決算額は、歳入が 161 万円（前年度比 5 万 6 千円減）となっており、歳出が 107 万円（前年度比 9 千円増）となっている。

また、当年度の実質収支は 53 万円で、前年度と比べると 6 万 5 千円減少して

いる。不納欠損額及び収入未済額は計上されていない。

➤ 主な収入済額

2 款 1 項 1 目. 保護事業収入（恩賜県有財産） 101 万円

➤ 主な支出済額

3 款 1 項 1 目. 他会計繰出金 60 万円

◆ 船津公園墓地事業特別会計

（単位：千円）

区分	予算現額 A	決算額 B	予算現額と 決算額比較 歳入(B-A) 歳出(A-B)	歳入歳出 差引額 C(a-b)	翌年度に繰り越す べき財源 D	実質収支額 E(C-D)
令和6年度	15,070	歳入 17,816	2,746	4,262	0	4,262
		歳出 13,554	1,516			
令和7年度	15,339	歳入 16,712	1,373	3,212	0	3,212
		歳出 13,500	1,839			
前年度比較	269	歳入 △1,104	△1,373	△1,050	0	△1,050
		歳出 △54	323			

決算額は、歳入が 1,671 万円（前年度比 110 万円減）となっており、歳出が 1,350 万円（前年度比 5 万円減）となっている。

また、当年度の実質収支は 321 万円で、前年度と比べると 105 万円減少している。不納欠損額の計上はないが、収入未済額が、6 万円（前年度比 2 万 2 千円減）で、内容は公園墓地管理料未納分である。

➤ 主な収入済額

1 款 1 項 1 目. 公園墓地使用料 397 万円

2 款 1 項 1 目. 船津財産区繰入金 847 万円

➤ 主な支出済額

1 款 1 項. 公園墓地管理費 1,223 万円

（管理人報酬 241 万円、植木管理等の委託料 738 万円 等）

◆ 小立公園墓地事業特別会計

(単位：千円)

区分	予算現額 A	決算額 B	予算現額と 決算額比較 歳入(B-A) 歳出(A-B)	歳入歳出 差引額 C(a-b)	翌年度に繰り越す べき財源 D	実質収支額 E(C-D)
令和6年度	45,344	歳入 53,888	8,544	9,765	0	9,765
		歳出 44,123	1,221			
令和7年度	10,083	歳入 18,165	8,082	10,247	0	10,247
		歳出 7,918	2,165			
前年度比較	△35,261	歳入 △35,723	△462	482	0	482
		歳出 △36,205	944			

決算額は、歳入が 1,816 万円（前年度比 3,572 万円減）となっており、歳出が 791 万円（前年度比 3,620 万円減）となっている。歳入減少の要因は、2 款 1 項 1 目小立財産区特別会計繰入金が減額したことであり、歳出減少の主な要因は、1 款 1 項 1 目総務管理費（工事請負費）小立公園墓地管理棟改修工事等が終了し減少したものである。

また、当年度の実質収支は 1,024 万円で、前年度と比べると 48 万円増加している。

不納欠損額の計上はなく、収入未済額が、9 万 4 千円（前年度比 3 万 4 千円増）で、内容は公園墓地管理料未納分である。

➤ 主な収入済額

1 款 1 項 1 目. 公園墓地使用料 215 万円

2 款 1 項 1 目. 小立財産区繰入金 622 万円

➤ 主な支出済額

1 款 1 項. 公園墓地管理費 791 万円

（管理人報酬 223 万円、植木管理等の委託料 303 万円 等）

◆ 勝山墓地事業特別会計

(単位：千円)

区分	予算現額 A	決算額 B	予算現額と 決算額比較 歳入(B-A) 歳出(A-B)	歳入歳出 差引額 C(a-b)	翌年度に繰り越す べき財源 D	実質収支額 E(C-D)
令和6年度	1,687	歳入 3,979	2,292	3,116	0	3,116
		歳出 863	824			
令和7年度	1,914	歳入 4,015	2,101	2,478	0	2,478
		歳出 1,537	377			
前年度比較	227	歳入 36	△191	△638	0	△638
		歳出 674	△447			

決算額は、歳入が 401 万円（前年度比 3 万 6 千円増）となっており、歳出が 153 万円（前年度比 67 万円増）となっている。

当年度の実質収支は 247 万円で、前年度と比べると 63 万円減少している。

不納欠損額及び収入未済額は、計上されていない。

▶ 主な収入済額

1 款 1 項 1 目. 墓地使用料 89 万円

3 款 1 項 1 目. 繰越金（前年度からの繰越金） 311 万円

▶ 主な支出済額

1 款 1 項 1 目. 墓地管理費 153 万円

（役務費 9 万円、委託料 128 万円 等）

◆ 介護保険特別会計

(単位：千円)

区分	予算現額 A	決算額 B	予算現額と 決算額比較 歳入(B-A) 歳出(A-B)	歳入歳出 差引額 C(a-b)	翌年度に繰り越す べき財源 D	実質収支額 E(C-D)
令和6年度	2,382,950	歳入 2,365,302	△17,648	148,520	0	148,520
		歳出 2,216,782	166,168			
令和7年度	2,534,410	歳入 2,443,004	△91,406	36,140	0	36,140
		歳出 2,406,864	127,546			
前年度比較	151,460	歳入 77,702	△73,758	△112,380	0	△112,380
		歳出 190,082	△38,622			

高齢者の増加により介護保険被保険者数は年々増加しており、保険料を中心

とした歳入及び、サービス給付費を中心とした歳出も年々増加が続いている状況である。当年度の決算額は、歳入が24億4,300万円（前年度比7,770万円増）となっており、歳出が24億686万円（前年度比1億9,008万円増）となっている。また、実質収支は3,614万円となっており、前年度と比べると1億1,238万円減少している。

▶ 主な収入済額

- 1 款 1 項 1 目. 第 1 号被保険者保険料 5 億 3,025 万円
- 4 款 1 項 1 目. 介護給付費国庫負担金 4 億 1,444 万円
- 5 款 1 項 1 目. 介護給付費交付金 5 億 9,763 万円

▶ 主な支出済額

- 2 款 1 項. 介護サービス等諸費 20 億 7,890 万円

不納欠損額は236万円（前年度比18万円増）で、内容は介護保険料滞納繰越分の徴収権時効消滅によるものである。

収入未済額は、431万円（前年度比24万円減）で、介護保険料未納分である。内訳は、保険料未納分の現年度分132万円、滞納繰越分298万円となっている。なお、第11次高齢者保健福祉計画・第10期介護保険事業計画策定に係るニーズ調査及び策定支援業務委託事業として420万円を令和8年度へ繰り越している。

介護保険料の収納状況は次表のとおりである。

表 22 介護保険料収納状況

（単位：千円）

年度	区分	令和6年度	令和7年度	増減額
現年分	調 定	515,693	530,973	15,280
	収 入	513,988	529,646	15,658
	不納欠損	0	0	0
	収入未済	1,705	1,327	△378
	徴収率	99.7%	99.8%	-
滞納繰越分	調 定	5,755	5,958	203
	収 入	713	604	△109
	不納欠損	2,189	2,367	178
	収入未済	2,853	2,987	134
	徴収率	12.4%	10.1%	-
合計	調 定	521,448	536,931	15,483
	収 入	514,701	530,250	15,549
	不納欠損	2,189	2,367	178
	収入未済	4,558	4,314	△244
	徴収率	98.7%	98.8%	-

◆ 介護予防支援事業特別会計

(単位：千円)

区分	予算現額 A	決算額 B	予算現額と 決算額比較 歳入(B-A) 歳出(A-B)	歳入歳出 差引額 C(a-b)	翌年度に繰り越す べき財源 D	実質収支額 E(C-D)
令和6年度	8,402	歳入 7,469	△933	0	0	0
		歳出 7,469	933			
令和7年度	8,727	歳入 7,667	△1,060	0	0	0
		歳出 7,667	1,060			
前年度比較	325	歳入 198	△127	0	0	0
		歳出 198	127			

決算額は、歳入歳出共に 766 万円（前年度比 19 万円増）となっている。

年間事業費確定後に人件費等の不足分を一般会計より繰り入れを行っているため、歳入歳出額が同額となり実質収支は計上されていない。

不納欠損額及び収入未済額も計上されていない。

➤ 主な収入済額

3 款 1 項 1 目. 一般会計繰入金 574 万円

➤ 主な支出済額

1 款 1 項 1 目. 介護予防支援事業費 766 万円（職員人件費等）

◆ 河口湖治水事業特別会計

(単位：千円)

区分	予算現額 A	決算額 B	予算現額と 決算額比較 歳入(B-A) 歳出(A-B)	歳入歳出 差引額 C(a-b)	翌年度に繰り越す べき財源 D	実質収支額 E(C-D)
令和6年度	36,349	歳入 36,716	367	28,773	0	28,773
		歳出 7,943	28,406			
令和7年度	38,172	歳入 37,778	△394	29,441	0	29,441
		歳出 8,337	29,835			
前年度比較	1,823	歳入 1,062	△761	668	0	668
		歳出 394	1,429			

決算額は、歳入が 3,777 万円（前年度比 106 万円増）となっており、歳出が 833 万円（前年度比 39 万円増）となっている。

また、当年度の実質収支は 2,944 万円で、前年度と比べると 66 万円増加して

いる。不納欠損額の計上はなく、収入未済額が、3 万円（前年度比 3 万円増）で、内容は隧道使用料未納分である。

➤ 主な収入済額

2 款 1 項 1 目. 一般会計繰入金 853 万円

3 款 1 項 1 目. 繰越金（前年度からの繰越金） 2,877 万円

➤ 主な支出済額

2 款 2 項 1 目. 遊漁税事業費 815 万円（委託料 402 万円等）

◆ 小立簡易郵便局事業特別会計

（単位：千円）

区分	予算現額 A	決算額 B	予算現額と 決算額比較 歳入(B-A) 歳出(A-B)	歳入歳出 差引額 C(a-b)	翌年度に繰り越す べき財源 D	実質収支額 E(C-D)
令和6年度	10,918	歳入 12,611	1,693	6,108	0	6,108
		歳出 6,503	4,415			
令和7年度	8,620	歳入 10,990	2,370	4,269	0	4,269
		歳出 6,721	1,899			
前年度比較	△2,298	歳入 △1,621	677	△1,839	0	△1,839
		歳出 218	△2,516			

決算額は、歳入が 1,099 万円（前年度比 162 万円減）となっており、歳出が 672 万円（前年度比 21 万円増）となっている。

また、当年度の実質収支は 426 万円で、前年度と比べると 183 万円減少している。不納欠損額及び収入未済額は計上されていない。

➤ 主な収入済額

1 款 1 項 1 目. 繰越金（前年度からの繰越金） 610 万円

2 款 2 項. 受託事業収入（郵便局窓口業務受託） 466 万円

➤ 主な支出済額

1 款 1 項 1 目. 一般管理費 672 万円

（給料 303 万円、職員手当等 155 万円 等）

◆ 富士ヶ嶺簡易郵便局事業特別会計

(単位：千円)

区分	予算現額 A	決算額 B	予算現額と 決算額比較 歳入(B-A) 歳出(A-B)	歳入歳出 差引額 C(a-b)	翌年度に繰り越す べき財源 D	実質収支額 E(C-D)
令和6年度	9,782	歳入 11,191	1,409	5,768	0	5,768
		歳出 5,423	4,359			
令和7年度	6,451	歳入 10,572	4,121	4,592	0	4,592
		歳出 5,980	471			
前年度比較	△3,331	歳入 △619	2,712	△1,176	0	△1,176
		歳出 557	△3,888			

決算額は、歳入が1,057万円（前年度比61万円減）となっており、歳出が598万円（前年度比55万円増）となっている。

また、当年度の実質収支は459万円で、前年度と比べると117万円減少している。不納欠損額及び収入未済額は計上されていない。

➤ 主な収入済額

2款1項1目.繰越金（前年度からの繰越金） 576万円

3款2項.受託事業収入（郵便局窓口業務受託） 469万円

➤ 主な支出済額

1款1項1目.一般管理費 598万円

（給料303万円、職員手当等155万円 等）

4. 公営企業会計

(1) 会計別決算状況・経営成績・資産、負債及び資本

◆ 水道事業会計

I. 決算状況

当年度の決算及び前年度との比較状況は次のとおりである。

収益的収入

(単位：千円)

項目	予算額	決算額	構成 比率	予算額対比	前年度 決算額	前年度対比
営業収益	321,135	345,029	84.3%	23,894	339,686	5,343
営業外収益	62,391	64,202	15.7%	1,811	61,402	2,800
特別利益	0	0	0.0%	0	0	0
合計	383,526	409,231	100.0%	25,705	401,088	8,143

収益的支出

(単位：千円)

項目	予算額	決算額	構成 比率	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	前年度対比
営業費用	420,376	357,451	95.3%	0	62,925	85.0%	361,022	△3,571
営業外費用	20,892	17,233	4.6%	0	3,659	82.5%	1,988	15,245
特別損失	600	590	0.2%	0	10	98.3%	239	351
予備費	4,900	0	0.0%	0	4,900	0.0%	0	0
合計	446,768	375,274	100.0%	0	71,494	84.0%	363,249	12,025

収益的収入は、決算額 4 億 923 万円となっており、前年度と比べると 814 万円増加している。主なものは営業収益の水道使用料であり、決算額 3 億 4,502 万円（構成比率 84.3%）である。また、水道使用料の徴収率は 80.7%で前年度と比べると 16.7%減少している。不納欠損額は 70 万円で前年度に比べると 45 万円増加しており、徴収権の時効消滅等によるものである。収入未済額は、現年度分と滞納繰越分を合わせて 286 万円となっている。

収益的支出は、決算額 3 億 7,527 万円となっており、前年度と比べると 1,202 万円増加している。主なものは、各水源から配水池までの施設維持管理費用である原水及び浄水費として 1 億 3,114 万円、有形固定資産の減価償却費として 1 億 3,148 万円等となっている。

資本的収入

(単位：千円)

項目	予算額	決算額	構成 比率	予算額対比	前年度 決算額	前年度対比
負担金	23,342	21,989	19.4%	△1,353	21,978	11
工事負担金	0	3,000	2.7%	3,000	0	3,000
寄付金	1	8,800	7.8%	8,799	5,235	3,565
企業債	206,000	60,400	53.4%	△145,600	50,000	10,400
出資金	18,942	18,942	16.7%	0	18,613	329
合計	248,285	113,131	100.0%	△135,154	95,826	17,305

資本的支出

(単位：千円)

項目	予算額	決算額	構成 比率	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	前年度対比
企業債償還金	57,012	57,011	26.2%	0	0	100.0%	53,511	3,500
建設改良費	331,594	152,220	70.0%	0	67,111	45.9%	92,517	59,703
他会計からの長期借 入償還金	8,100	8,100	3.7%	0	0	100.0%	8,100	0
予備費	3,000	0	0.0%	0	3,000	0.0%	0	0
合計	399,706	217,331	100.0%	0	70,111	54.4%	154,128	63,203

資本的収入は、決算額 1 億 1,313 万円となっており、前年度と比べると 1,730 万円増加している。内訳は、新規水道加入負担金、開発行為による水道施設協力金としての寄付金、企業債、企業債元金償還に係る一般会計からの出資金となっている。

資本的支出は、決算額 2 億 1,733 万円となっており、前年度と比べると、6,320 万円増加している。主な要因は、2 項建設改良費 2 目配水設備拡張費（前年度比 6,017 万円増）が増加したことによる。内訳は、企業債償還金、配水設備に係る委託料、工事請負費及び備消耗品費からなる建設改良費、他会計への借入償還金となっている。

II. 経営成績

経営成績の状況については以下のとおりである。

表 23 経営成績の状況

(単位：千円)

区 分		令和6年度	令和7年度	前年度対比
営業損益	営業収益 A	308,942	313,817	4,875
	営業費用 B	342,962	339,838	△3,124
	C(A-B)	△34,020	△26,021	7,999
経常損益	営業外収益 D	61,423	64,265	2,842
	営業外費用 E	12,350	13,543	1,193
	F(C+D-E)	15,053	24,701	9,648
純損益	特別利益 G	0	0	0
	特別損失 H	217	563	346
	I(F+G-H)	14,836	24,138	9,302

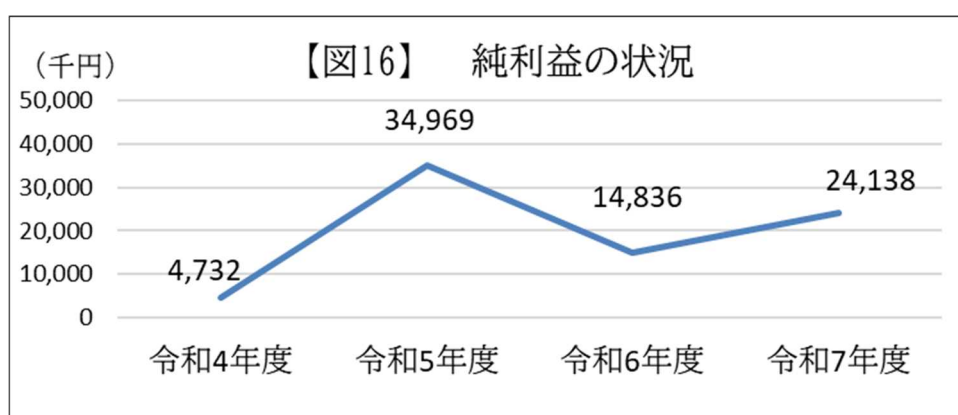
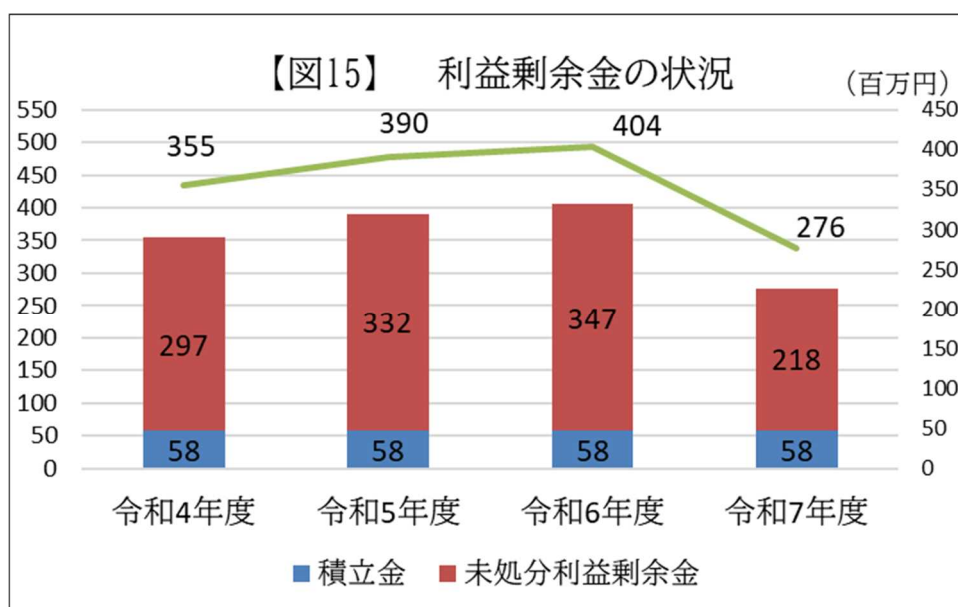
当年度の営業損益は、営業収益が3億1,381万円、営業費用が3億3,983万円となり2,602万円（前年度比799万円減）の営業損失が生じた。経常損益は、営業外収益が6,426万円、営業外費用が1,354万円となり、2,470万円（前年度比964万円増）の経常利益が生じた。特別利益、特別損失を加え2,413万円の純利益となり、前年度と比べると930万円の増加となった。

なお、純利益のうち大部分は営業外収益である水道加入負担金等の長期前受金戻入によるものであり、当年度決算では4,590万円（令和6年度決算額4,470万円）が計上されている。

表 24 純利益及び利益剰余金の推移

(単位：千円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
純利益	4,732	34,969	14,836	24,138
積立金	57,879	57,879	57,879	57,879
未処分利益剰余金	296,774	331,743	346,579	218,371
利益剰余金	354,653	389,623	404,459	276,250



積立金と未処分利益剰余金を合計し、利益剰余金は2億7,625万円となり、前年度と比べると1億2,820万円の減少となった。

III. 資産、負債及び資本

資産、負債及び資本の状況は次のとおりである。

表 25 資産、負債及び資本状況

資産状況

(単位：千円)

区分	令和6年度	令和7年度	前年度対比	
			増減額	増減率
固定資産	2,962,533	2,973,975	11,442	0.4%
有形固定資産	2,962,533	2,973,975	11,442	0.4%
無形固定資産	0	0	0	-
投資その他の資産	0	0	0	-
流動資産	671,840	688,557	16,717	2.5%
現金預金	592,997	586,434	△6,563	△ 1.1%
未収金	64,074	88,563	24,489	38.2%
貸倒引当金	△8,687	△8,532	155	△ 1.8%
貯蔵品	23,456	22,092	△1,364	△ 5.8%
積立金	0	0	0	-
その他流動資産	0	0	0	-
資産合計	3,634,373	3,662,532	28,159	0.8%

負債及び資本状況

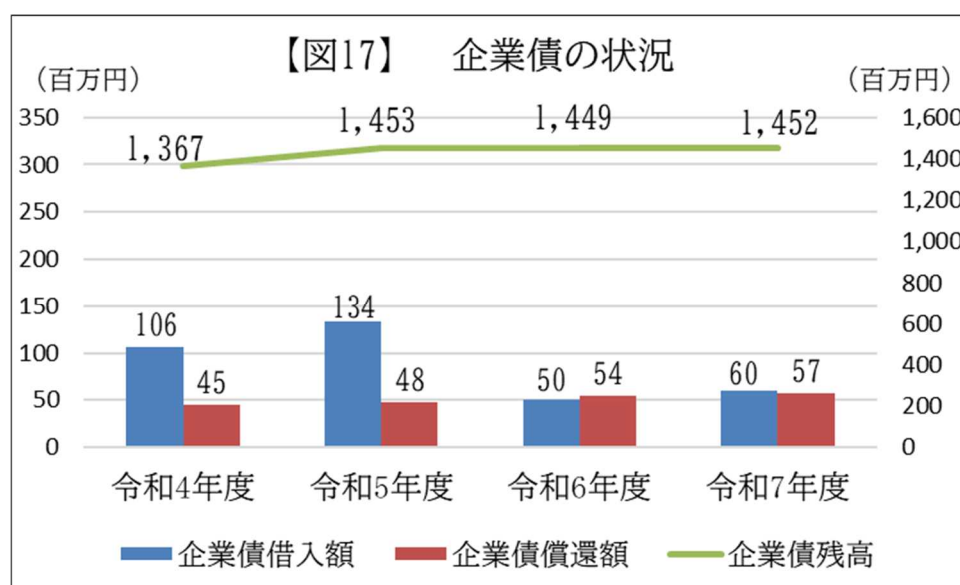
(単位：千円)

区分	令和6年度	令和7年度	前年度対比	
			増減額	増減率
固定負債	1,619,347	1,608,117	△11,230	△ 0.7%
企業債	1,392,007	1,388,877	△3,130	△ 0.2%
他会計借入金	227,340	219,240	△8,100	△ 3.6%
リース債務	0	0	0	-
引当金	0	0	0	-
流動負債	115,235	123,138	7,903	6.9%
企業債	57,011	63,530	6,519	11.4%
借入金	8,100	8,100	0	0.0%
リース債務	0	0	0	-
未払金	48,095	49,070	975	2.0%
引当金	2,015	2,438	423	21.0%
その他流動負債	14	0	△14	△ 100.0%
繰延収益	969,692	958,098	△11,594	△ 1.2%
長期前受金	1,957,560	1,991,871	34,311	1.8%
長期前受金収益化累計額	△987,868	△1,033,773	△45,905	4.6%
負債合計	2,704,274	2,689,353	△14,921	△ 0.6%
資本金	520,405	539,347	18,942	3.6%
剰余金	409,694	433,832	24,138	5.9%
資本剰余金	5,235	5,235	0	-
利益剰余金	404,459	428,597	24,138	6.0%
資本合計	930,099	973,179	43,080	4.6%
負債資本合計	3,634,373	3,662,532	28,159	0.8%

表 26 企業債の状況比較

(単位：百万円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
企業債借入額	106	134	50	60
企業債償還額	45	48	54	57
企業債残高	1,367	1,453	1,449	1,452



当年度末の資産は、36 億 6,253 万円となっており、前年度と比べると 2,815 万円増加している。主な要因は未収金の増加によるものである。

当年度末の負債は、26 億 8,935 万円となっており、前年度と比べると 1,492 万円減少している。企業債や他会計借入金が減少したことによるものである。長期前受金の残高は 19 億 9,187 万円の前年度と比べて 3,431 万円増加している。なお、当年度決算では 4,590 万円を戻入、収益化し、収益化累計額は 10 億 3,377 万円となり、長期前受金から収益化累計額を差し引いた繰延収益額は 9 億 5,809 万円となった。また、年度末企業債残高は、14 億 5,240 万円となっており、前年度と比べると 338 万円増加している状況である。

当年度末の資本は、9 億 7,317 万円となっており、前年度と比べると 4,308 万円増加している。主な要因は、資本金が 1,894 万円 (3.6%) 増加し、利益剰余金も 2,413 万円 (5.9%) 増加したことによる。

◆ 河口湖簡易水道事業会計

I. 決算状況

当年度の決算及び前年度との比較状況は次のとおりである。

収益的収入

(単位：千円)

項目	予算額	決算額	構成比率	予算額対比	前年度決算額	前年度対比
営業収益	44,647	46,514	38.2%	1,867	45,789	725
営業外収益	74,240	75,357	61.8%	1,117	77,299	△1,942
特別利益	0	0	0.0%	0	5,416	△5,416
合計	118,887	121,871	100.0%	2,984	128,504	△6,633

収益的支出

(単位：千円)

項目	予算額	決算額	構成比率	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	前年度対比
営業費用	123,266	119,679	94.0%	0	3,587	97.1%	121,451	△1,772
営業外費用	8,393	7,684	6.0%	0	709	91.6%	6,713	971
特別損失	2,155	21	0.0%	0	2,133	1.0%	53	△32
予備費	1,500	0	0.0%	0	1,500	0.0%	0	0
合計	135,314	127,384	100.0%	0	7,929	94.1%	128,217	△833

収益的収入は、決算額 1 億 2,187 万円となっており、予算額と比べると 298 万円増加している。主なものは営業収益の水道使用料であり、決算額 4,651 万円（構成比率 38.2%）である。また、水道使用料の徴収率は 96.4%であった。不納欠損額は 2 万円であり、徴収権の時効消滅等によるものである。収入未済額は、現年分と滞納繰越分を合わせて 41 万円となっている。

収益的支出は、決算額 1 億 2,738 万円となっている。主なものは、各水源から配水池までの施設維持管理費用である原水及び浄水費として 1,599 万円、有形固定資産等の減価償却費として 8,404 万円等となっている。

資本的収入

(単位：千円)

項目	予算額	決算額	構成比率	予算額対比	前年度決算額	前年度対比
負担金	2,640	3,465	5.1%	825	3,575	△110
工事負担金	29,000	5,000	7.4%	△24,000	19,342	△14,342
寄付金	1	360	0.5%	359	12,710	△12,350
企業債	76,400	58,600	86.9%	△17,800	36,500	22,100
出資金	0	0	0.0%	0	0	0
合計	108,041	67,425	100.0%	△40,616	72,127	△4,702

資本的支出

(単位：千円)

項目	予算額	決算額	構成比率	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	前年度対比
企業債償還金	22,280	22,279	25.8%	0	1	100.0%	20,867	1,412
建設改良費	136,479	64,220	74.2%	0	72,258	47.1%	61,268	2,952
他会計からの長期借入償還金	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0
予備費	1,500	0	0.0%	0	1,500	0.0%	0	0
合計	160,259	86,499	100.0%	0	73,759	54.0%	82,135	4,364

資本的収入は、決算額 6,742 万円となっており、予算額と比べると 4,061 万円減少している。内訳は、新規水道加入負担金、開発行為による水道施設協力金としての寄付金、企業債となっている。

資本的支出は、決算額 8,649 万円となっている。主なものは、2 項建設改良費 6,422 万円である。内訳は、企業債償還金、配水設備に係る委託料、工事請負費及び備消耗品費からなる建設改良費となっている。

II. 経営成績

経営成績の状況については以下のとおりである。

表 27 経営成績の状況

(単位：千円)

区 分		令和6年度	令和7年度	前年度対比
営業	営業収益 A	41,643	42,306	663
	営業費用 B	118,561	117,047	△1,514
	営業損益 C(A-B)	△76,918	△74,741	2,177
経常	営業外収益 D	76,249	74,598	△1,651
	営業外費用 E	6,733	9,287	2,554
	経常損益 F(C+D-E)	△7,402	△9,430	△2,028
特別	特別利益 G	5,416	0	△5,416
	特別損失 H	52	19	△33
純損益 I(F+G-H)		△2,038	△9,449	△7,411

当年度の営業損益は、営業収益が 4,230 万円、営業費用が 1 億 1,704 万円となり 7,474 万円の営業損失が生じた。経常損益は、営業外収益が 7,459

万円、営業外費用が 928 万円となり、943 万円の経常損失が生じた。特別利益、特別損失を加え 944 万円の純損失となった。

III. 資産、負債及び資本

資産、負債及び資本の状況は次のとおりである。

表 28 資産、負債及び資本状況

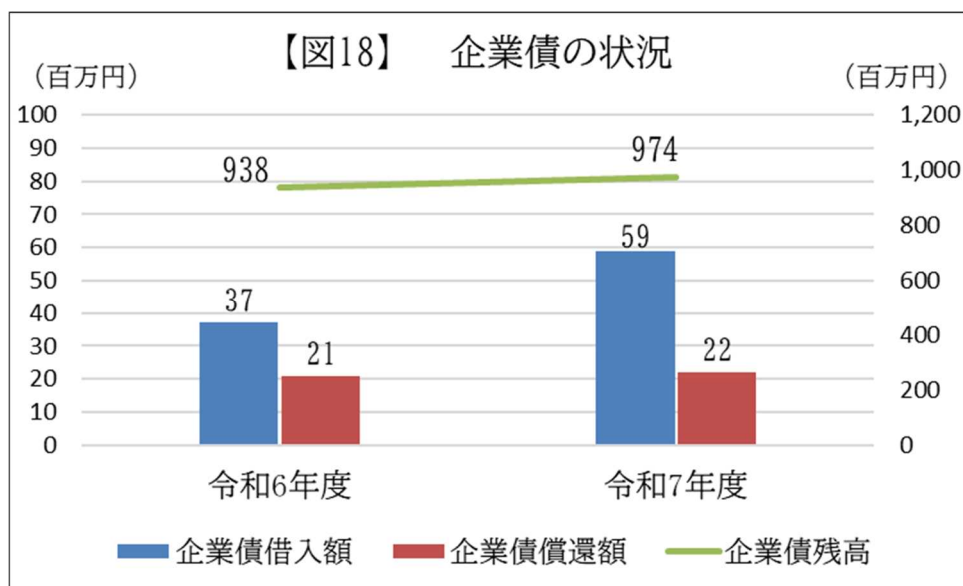
資産状況		(単位：千円)			
区分		令和6年度	令和7年度	前年度対比	
				増減額	増減率
固定資産		1,717,586	1,693,023	△24,563	△ 1.4%
	有形固定資産	1,716,122	1,692,047	△24,075	△ 1.4%
	無形固定資産	1,464	976	△488	△ 33.3%
	投資その他の資産	0	0	0	－
流動資産		144,168	145,435	1,267	0.9%
	現金預金	100,931	127,314	26,383	26.1%
	未収金	41,389	9,778	△31,611	△ 76.4%
	貸倒引当金	△42	△108	△66	157.1%
	貯蔵品	1,890	1,851	△39	△ 2.1%
	積立金	0	0	0	－
	その他流動資産	0	6,600	6,600	－
	資産合計	1,861,754	1,838,458	△23,296	△ 1.3%

負債及び資本状況		(単位：千円)			
区分		令和6年度	令和7年度	前年度対比	
				増減額	増減率
固定負債		915,661	953,106	37,445	4.1%
	企業債	915,661	953,106	37,445	4.1%
	他会計借入金	0	0	0	－
	リース債務	0	0	0	－
	引当金	0	0	0	－
流動負債		57,436	48,955	△8,481	△ 14.8%
	企業債	22,279	21,155	△1,124	△ 5.0%
	借入金	0	0	0	－
	リース債務	0	0	0	－
	未払金	35,156	27,800	△7,356	△ 20.9%
	引当金	0	0	0	－
	その他流動負債	1	0	△1	△ 100.0%
繰延収益		940,795	899,640	△41,155	△ 4.4%
	長期前受金	989,923	997,946	8,023	0.8%
	長期前受金収益化累計額	△49,128	△98,306	△49,178	100.1%
負債合計		1,913,892	1,901,701	△12,191	△ 0.6%
資本金		0	0	0	－
剰余金		△52,138	△63,243	△11,105	21.3%
	資本剰余金	0	0	0	－
	利益欠損金	△52,138	△63,243	△11,105	21.3%
資本合計		△52,138	△63,243	△11,105	21.3%
負債資本合計		1,861,754	1,838,458	△23,296	△ 1.3%

表 29 企業債の状況

(単位：百万円)

	令和6年度	令和7年度
企業債借入額	37	59
企業債償還額	21	22
企業債残高	938	974



当年度末の資産は、18 億 3,845 万円となっている。主なものは構築物、機械及び装置等有形固定資産や現金等によるものである。

当年度末の負債は、19 億 170 万円となっている。主なものは、企業債によるものである。長期前受金の残高は 9 億 9,794 万円で、当年度決算では 4,917 万円を戻入、収益化し、収益化累計額は 9,830 万円となり、長期前受金から収益化累計額を差し引いた繰延収益額は 8 億 9,964 万円となった。また、年度末企業債残高は、9 億 7,426 万円となっている状況である。

◆ 足和田簡易水道事業会計

I. 決算状況

当年度の決算及び前年度との比較状況は次のとおりである。

収益的収入				(単位：千円)		
項目	予算額	決算額	構成比率	予算額対比	前年度決算額	前年度対比
営業収益	15,245	15,685	27.7%	440	15,485	200
営業外収益	39,913	40,935	72.3%	1,022	30,461	10,474
特別利益	0	0	0.0%	0	536	△536
合計	55,158	56,620	100.0%	1,462	46,482	10,138

収益的支出				(単位：千円)				
項目	予算額	決算額	構成比率	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	前年度対比
営業費用	50,707	47,699	96.8%	0	3,008	94.1%	44,956	2,743
営業外費用	2,570	1,569	3.2%	0	1,001	61.1%	1,822	△253
特別損失	498	24	0.0%	0	474	4.8%	21	3
予備費	417	0	0.0%	0	417	0.0%	0	0
合計	54,192	49,292	100.0%	0	4,900	91.0%	46,799	2,493

収益的収入は、決算額 5,662 万円となっており、予算額と比べると 146 万円増加している。主なものは営業収益の水道使用料であり、決算額 1,568 万円（構成比率 27.7%）である。また、水道使用料の徴収率は 94.8%であった。不納欠損額は 8 千円となっており、徴収権の時効消滅によるものである。収入未済額は、現年度分と滞納繰越分を合わせて 15 万円となっている。

収益的支出は、決算額 4,929 万円となっている。主なものは、各水源から配水池までの施設維持管理費用である原水及び浄水費として 1,270 万円、有形固定資産の減価償却費として 2,592 万円等となっている。

資本的収入				(単位：千円)		
項目	予算額	決算額	構成比率	予算額対比	前年度決算額	前年度対比
負担金	660	2,585	12.6%	1,925	220	2,365
工事負担金	0	0	0.0%	0	0	0
寄付金	1	690	3.4%	689	2,490	△1,800
企業債	18,600	17,200	84.0%	△1,400	0	17,200
出資金	0	0	0.0%	0	0	0
合計	19,261	20,475	100.0%	1,214	2,710	17,765

資本的支出

(単位：千円)

項目	予算額	決算額	構成 比率	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	前年度対比
企業債償還金	9,395	9,394	33.0%	0	1	100.0%	9,028	366
建設改良費	20,120	19,090	67.0%	0	1,029	94.9%	7	19,083
他会計からの長期借 入償還金	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0
予備費	500	0	0.0%	0	500	0.0%	0	0
合計	30,015	28,484	100.0%	0	1,530	94.9%	9,035	19,449

資本的収入は、決算額 2,047 万円となっており、予算額と比べると 121 万円増加している。内訳は、新規水道加入負担金、開発行為による水道施設協力金としての寄付金、企業債となっている。

資本的支出は、決算額 2,848 万円となっている。主なものは、1 項企業債償還金 1 目企業債還金 939 万円、2 項建設改良費 2 目配水設備拡張費 1,722 万円となっている。内訳は、企業債償還金、営業設備に係る量水器購入費からなる建設改良費となっている。なお、県道青木ヶ原船津線配水本管敷設工事として 1,560 万円を令和 8 年度へ繰り越している。

II. 経営成績

経営成績の状況については以下のとおりである。

表 30 経営成績の状況

(単位：千円)

区 分	令和6年度	令和7年度	前年度対比
営業収益 A	14,078	14,271	193
営業費用 B	43,497	45,985	2,488
営業損益 C(A-B)	△29,419	△31,714	△2,295
営業外収益 D	30,494	40,071	9,577
営業外費用 E	1,600	2,441	841
経常損益 F(C+D-E)	△525	5,916	6,441
特別利益 G	536	0	△536
特別損失 H	20	21	1
純損益 I(F+G-H)	△9	5,895	5,904

当年度の営業損益は、営業収益が 1,427 万円、営業費用が 4,598 万円となり 3,171 万円の営業損失が生じた。経常損益は、営業外収益が 4,007 万円、営業外費用が 244 万円となり、5,916 万円の経常利益が生じた。特別利益、特別損失を加え 589 万円の純利益となった。

III. 資産、負債及び資本

資産、負債及び資本の状況は次のとおりである。

表 31 資産、負債及び資本状況

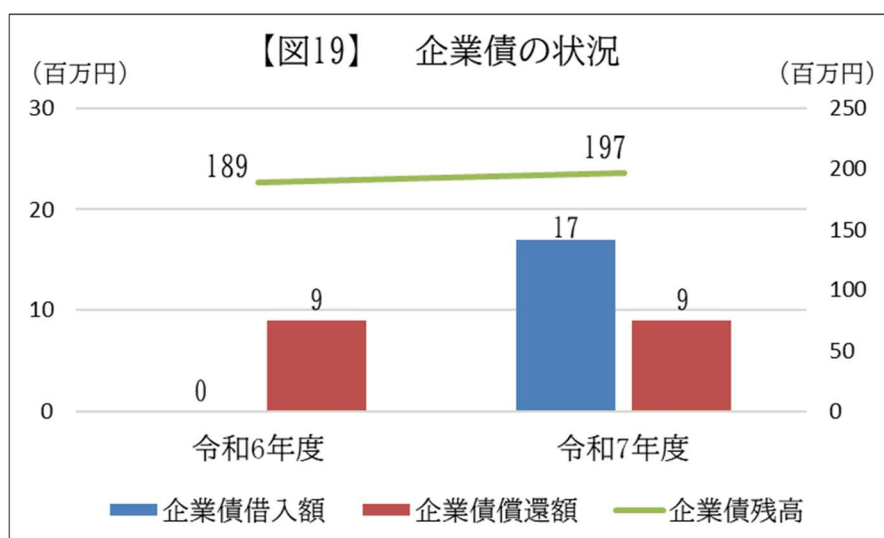
資産状況		(単位：千円)		
区分		令和6年度	令和7年度	前年度対比
				増減額 増減率
固定資産		388,377	379,814	△8,563 △ 2.2%
	有形固定資産	388,377	379,814	△8,563 △ 2.2%
	無形固定資産	0	0	0 -
	投資その他の資産	0	0	0 -
流動資産		17,505	40,783	23,278 133.0%
	現金預金	13,884	35,623	21,739 156.6%
	未収金	2,842	4,417	1,575 55.4%
	貸倒引当金	△11	△3	8 △ 72.7%
	貯蔵品	790	746	△44 △ 5.6%
	積立金	0	0	0 -
	その他流動資産	0	0	0 -
資産合計		405,882	420,597	14,715 3.6%

負債及び資本状況		(単位：千円)		
区分		令和6年度	令和7年度	前年度対比
				増減額 増減率
固定負債		179,841	184,469	4,628 2.6%
	企業債	179,841	184,469	4,628 2.6%
	他会計借入金	0	0	0 -
	リース債務	0	0	0 -
	引当金	0	0	0 -
流動負債		12,715	32,022	19,307 151.8%
	企業債	9,394	12,572	3,178 33.8%
	借入金	0		0 -
	リース債務	3,321	19,450	16,129 485.7%
	未払金	0	0	0 -
	引当金	0	0	0 -
	その他流動負債	0	0	0 -
繰延収益		268,100	253,414	△14,686 △ 5.5%
	長期前受金	285,751	288,716	2,965 1.0%
	長期前受金収益化累計額	△17,651	△35,302	△17,651 100.0%
負債合計		460,656	469,905	9,249 2.0%
資本金		0	0	0 -
剰余金		△54,774	△49,308	5,466 △ 10.0%
	資本剰余金	0	0	0 -
	利益欠損金	△54,774	△49,308	5,466 △ 10.0%
資本合計		△54,774	△49,308	5,466 △ 10.0%
負債資本合計		405,882	420,597	14,715 3.6%

表 32 企業債の状況

(単位：百万円)

	令和6年度	令和7年度
企業債借入額	0	17
企業債償還額	9	9
企業債残高	189	197



当年度末の資産は、4 億 2,059 万円となっている。主なものは、機械及び装置等有形固定資産や現金等によるものである。

当年度末の負債は、4 億 6,990 万円となっている。主なものは、企業債によるものである。長期前受金の残高は 2 億 8,871 万円であり、当年度決算では 1,765 万円を戻入、収益化し、収益化累計額は 3,530 万円となり、長期前受金から収益化累計額を差し引いた繰延収益額は 2 億 5,341 万円となった。また、年度末企業債残高は、1 億 9,704 万円となっている状況である。

◆ 上九一色簡易水道事業会計

I. 決算状況

当年度の決算及び前年度との比較状況は次のとおりである。

収益的収入

(単位：千円)

項目	予算額	決算額	構成 比率	予算額対比	前年度 決算額	前年度対比
営業収益	30,311	33,521	33.6%	3,210	32,039	1,482
営業外収益	60,082	66,277	66.4%	6,195	50,581	15,696
特別利益	0	0	0.0%	0	1,339	△1,339
合計	90,393	99,798	100.0%	9,405	83,959	15,839

収益的支出

(単位：千円)

項目	予算額	決算額	構成 比率	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	前年度対比
営業費用	80,971	77,714	93.5%	0	3,257	96.0%	68,071	9,643
営業外費用	9,349	5,371	6.5%	0	3,977	57.4%	4,626	745
特別損失	3,520	0	0.0%	0	3,520	0.0%	455	△455
予備費	1,000	0	0.0%	0	1,000	0.0%	0	0
合計	94,840	83,085	100.0%	0	11,754	87.6%	73,152	9,933

収益的収入は、決算額 9,979 万円となっており、予算額と比べると 940 万円増加している。主なものは営業収益の水道使用料であり、決算額 3,352 万円（構成比率 33.6%）である。また、水道使用料の徴収率は 92.8%であった。不納欠損額は 5 万円で、徴収権の時効消滅等によるものである。収入未済額は、現年度分と滞納繰越分を合わせて 61 万円となっている。

収益的支出は、決算額 8,308 万円となっている。主なものは、各水源から配水池までの施設維持管理費用である原水及び浄水費として 2,056 万円、有形固定資産の減価償却費として 4,390 万円等となっている。

資本的収入

(単位：千円)

項目	予算額	決算額	構成 比率	予算額対比	前年度 決算額	前年度対比
負担金	264	836	0.9%	572	308	528
工事負担金	0	0	0.0%	0	0	0
寄付金	1	0	0.0%	△1	0	0
企業債	8,500	87,600	99.1%	79,100	57,200	30,400
出資金	0	0	0.0%	0	0	0
合計	8,765	88,436	100.0%	79,671	57,508	30,928

資本的支出

(単位：千円)

項目	予算額	決算額	構成 比率	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	前年度対比
企業債償還金	24,271	24,270	21.2%	0	0	100.0%	22,416	1,854
建設改良費	93,139	90,261	78.8%	80,130	2,878	96.9%	62,903	27,358
他会計からの長期借 入償還金	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0
予備費	1,000	0	0.0%	0	1,000	0.0%	0	0
合計	118,410	114,531	100.0%	80,130	3,878	96.7%	85,319	29,212

資本的収入は、決算額 8,843 万円となっており、予算額と比べると 7,967 万円増加している。内訳は、新規水道加入負担金、企業債となっている。

資本的支出は、決算額 1 億 1,453 万円となっている。主なものは、2 項建設改良費 2 目配水設備拡張費 8,013 万円である。内訳は、企業債償還金、配水設備に係る工事請負費からなる建設改良費となっている。

II. 経営成績

経営成績の状況については以下のとおりである。

表 33 経営成績の状況

(単位：千円)

区 分		令和6年度	令和7年度	前年度対比
営業	営業収益 A	29,128	30,478	1,350
	営業費用 B	66,047	74,855	8,808
	営業損益 C(A-B)	△36,919	△44,377	△7,458
経常	営業外収益 D	45,740	60,540	14,800
	営業外費用 E	4,626	7,577	2,951
	経常損益 F(C+D-E)	4,195	8,586	4,391
特別	特別利益 G	1,339	0	△1,339
	特別損失 H	416	0	△416
純損益 I(F+G-H)		5,118	8,586	3,468

当年度の営業損益は、営業収益が 3,047 万円、営業費用が 7,485 万円となり 4,437 万円の営業損失が生じた。経常損益は、営業外収益が 6,054 万円、営業外費用が 757 万円となり、8,586 万円の経常利益が生じた。特別利益、特別損失を加え 858 万円の純利益となった。

III. 資産、負債及び資本

資産、負債及び資本の状況は次のとおりである。

表 34 資産、負債及び資本状況

資産状況 (単位：千円)

区分	令和6年度	令和7年度	前年度対比	
			増減額	増減率
固定資産	1,064,563	1,102,718	38,155	3.6%
有形固定資産	1,064,563	1,102,718	38,155	3.6%
無形固定資産	0	0	0	-
投資その他の資産	0	0	0	-
流動資産	45,115	52,882	7,767	17.2%
現金預金	33,714	40,098	6,384	18.9%
未収金	10,861	12,341	1,480	13.6%
貸倒引当金	△30	△96	△66	220.0%
貯蔵品	570	539	△31	△ 5.4%
積立金	0	0	0	-
その他流動資産	0	0	0	-
資産合計	1,109,678	1,155,600	45,922	4.1%

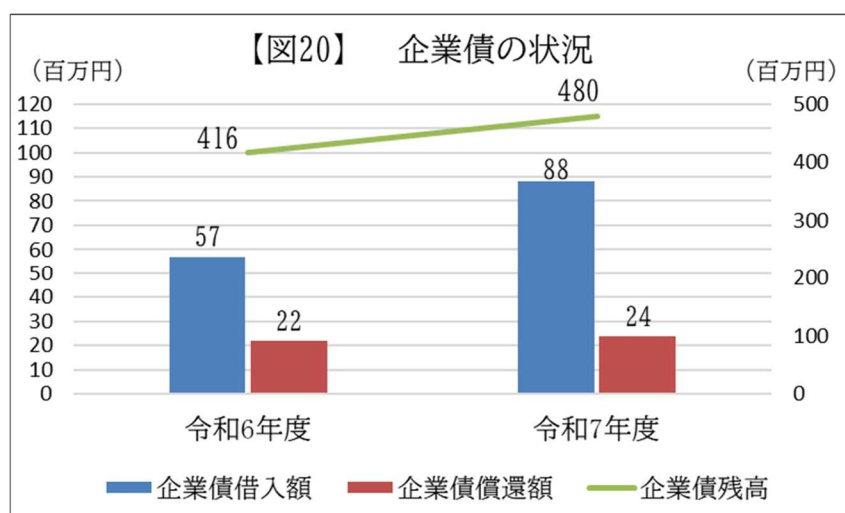
負債及び資本状況 (単位：千円)

区分	令和6年度	令和7年度	前年度対比	
			増減額	増減率
固定負債	392,008	455,680	63,672	16.2%
企業債	392,008	455,680	63,672	16.2%
他会計借入金	0	0	0	-
リース債務	0	0	0	-
引当金	0	0	0	-
流動負債	32,652	29,900	△2,752	△ 8.4%
企業債	24,270	23,928	△342	△ 1.4%
借入金	0	0	0	-
リース債務	0	0	0	-
未払金	8,382	5,972	△2,410	△ 28.8%
引当金	0	0	0	-
その他流動負債	0	0	0	-
繰延収益	473,400	453,185	△20,215	△ 4.3%
長期前受金	494,362	495,122	760	0.2%
長期前受金収益化累計額	△20,962	△41,937	△20,975	100.1%
負債合計	898,060	938,765	40,705	4.5%
資本金	210,291	210,291	0	0.0%
剰余金	1,327	6,544	5,217	393.1%
資本剰余金	0	0	0	-
利益剰余金	1,327	6,544	5,217	393.1%
資本合計	211,618	216,835	5,217	2.5%
負債資本合計	1,109,678	1,155,600	45,922	4.1%

表 35 企業債の状況

(単位：百万円)

	令和6年度	令和7年度
企業債借入額	57	88
企業債償還額	22	24
企業債残高	416	480



当年度末の資産は、11 億 5,560 万円となっている。主なものは、機械及び装置、構築物等有形固定資産や現金等によるものである。

当年度末の負債は、9 億 3,876 万円となっている。主なものは企業債によるものである。長期前受金の残高は 4 億 9,512 万円である。なお、当年度決算では 2,097 万円を戻入、収益化し、収益化累計額は 4,193 万円となり、長期前受金から収益化累計額を差し引いた繰延収益額は 4 億 5,318 万円となった。また、年度末企業債残高は、4 億 7,960 万円となっている。

当年度末の資本は、2 億 1,683 万円となっている状況である。

◆ 下水道事業会計

I. 決算状況

当年度の決算及び前年度との比較状況は次のとおりである。

収益的収入

(単位：千円)

項目	予算額	決算額	構成 比率	予算額対比	前年度 決算額	前年度対比
営業収益	370,801	377,628	35.2%	6,827	376,924	704
営業外収益	627,784	695,472	64.8%	67,688	552,887	142,585
特別利益	0		0.0%	0	0	0
合計	998,585	1,073,100	100.0%	74,515	929,811	143,289

収益的支出

(単位：千円)

項目	予算額	決算額	構成 比率	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	前年度対比
営業費用	929,004	919,354	94.3%	0	9,650	99.0%	820,059	99,295
営業外費用	56,798	55,160	5.7%	0	1,638	97.1%	55,699	△539
特別損失	400	119	0.0%	0	281	29.8%	2,455	△2,336
予備費	100	0	0.0%	0	100	0.0%	0	0
合計	986,302	974,633	100.0%	0	11,669	98.8%	878,213	96,420

収益的収入は、決算額 10 億 7,310 万円となっており、予算額と比べると 7,451 万円増加している。主なものは営業収益の下水道使用料であり、決算額 3 億 7,762 万円（構成比率 35.2%）である。また、下水道使用料の徴収率は 99.9% である。不納欠損額は、9 万円で、徴収権の時効消滅等によるものである。収入未済額は、81 万円となっている。

収益的支出は、決算額 9 億 7,463 万円となっている。主なものは、汚水や雨水を処理場まで流すための下水道管維持管理費用である管渠費として 1,606 万円、流域下水道管理運営費負担金として 3 億 5,931 万円等となっている。

資本的収入

(単位：千円)

項目	予算額	決算額	構成 比率	予算額対比	前年度 決算額	前年度対比
企業債	255,600	239,100	61.6%	△16,500	112,000	127,100
他会計補助金	97,585	97,585	25.1%	0	98,366	△781
補助金	25,830	20,250	5.2%	△5,580	5,720	14,530
財産区負担金	31,475	31,475	8.1%	0	31,431	44
補償金	1,650	0	0.0%	△1,650	0	0
合計	412,140	388,410	100.0%	△23,730	247,517	140,893

資本的支出

(単位：千円)

項目	予算額	決算額	構成 比率	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	前年度対比
建設改良費	302,554	223,927	36.1%	0	78,627	74.0%	176,860	47,067
企業債	397,209	397,208	63.9%	0	1	100.0%	407,600	△10,392
他会計からの長期借 入償還金	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0
予備費	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0
合計	699,763	621,135	100.0%	0	78,628	88.8%	584,460	36,675

資本的収入は、決算額 3 億 8,841 万円となっている。主なものは、企業債、他会計補助金等となっている。

資本的支出は、決算額 6 億 2,113 万円となっている。主なものは、1 項建設改良費 1 目管渠建設改良費の工事請負費である。内訳は、下水道管渠建設に係る委託料及び工事請負費からなる管渠建設改良費、企業債償還金となっている。

II. 経営成績

経営成績の状況については以下のとおりである。

表 36 経営成績の状況

(単位：千円)

区 分	令和6年度	令和7年度	前年度対比
営業収益 A	342,739	343,368	629
営業費用 B	792,706	882,240	89,534
営業損益 C(A-B)	△449,967	△538,872	△88,905
営業外収益 D	551,114	688,378	137,264
営業外費用 E	55,982	62,597	6,615
経常損益 F(C+D-E)	45,165	86,909	41,744
特別利益 G	0	0	0
特別損失 H	2,433	108	△2,325
純損益 I(F+G-H)	42,732	86,801	44,069

当年度の営業損益は、営業収益が 3 億 4,336 万円、営業費用が 8 億 8,224 万円となり 5 億 3,887 万円の営業損失が生じた。経常損益は、営業外収益が 6 億 8,837 万円、営業外費用が 6,259 万円となり、8,690 万円の経常利益が生じた。特別利益、特別損失を加え 8,680 万円の純利益となった。

III. 資産、負債及び資本

資産、負債及び資本の状況は次のとおりである。

表 37 資産、負債及び資本状況

資産状況

(単位：千円)

区分	令和6年度	令和7年度	前年度対比	
			増減額	増減率
固定資産	11,836,180	11,558,165	△278,015	△ 2.3%
有形固定資産	11,034,213	10,779,111	△255,102	△ 2.3%
無形固定資産	798,967	776,054	△22,913	△ 2.9%
投資その他の資産	3,000	3,000	0	0.0%
流動資産	170,497	216,112	45,615	26.8%
現金預金	86,726	102,491	15,765	18.2%
未収金	76,342	113,751	37,409	49.0%
貸倒引当金	△131	△130	1	△ 0.8%
貯蔵品	0	0	0	－
前払い金	7,560	0	△7,560	△ 100.0%
その他流動資産	0	0	0	－
資産合計	12,006,677	11,774,277	△232,400	△ 1.9%

負債及び資本状況

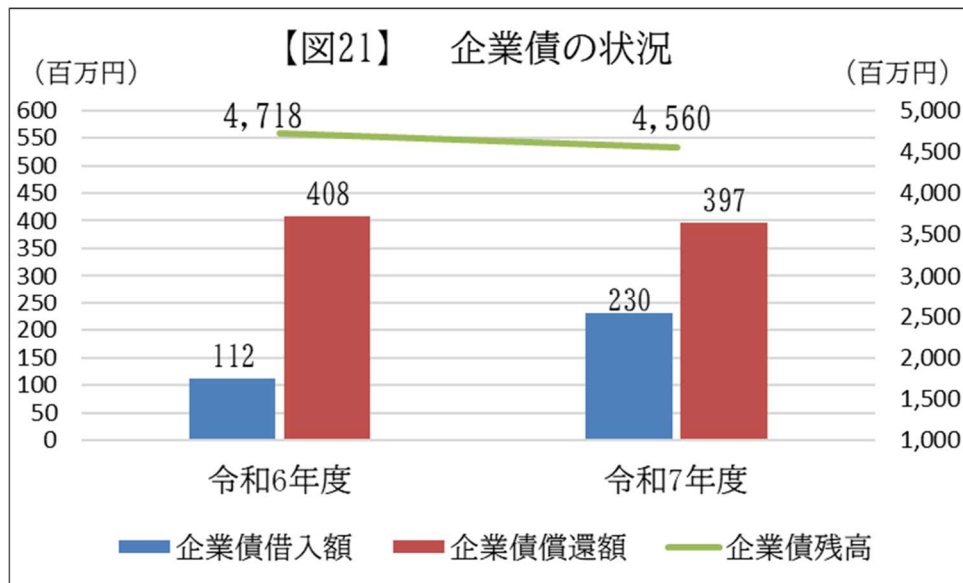
(単位：千円)

区分	令和6年度	令和7年度	前年度対比	
			増減額	増減率
固定負債	4,321,083	4,177,128	△143,955	△ 3.3%
企業債	4,321,083	4,177,128	△143,955	△ 3.3%
他会計借入金	0	0	0	－
リース債務	0	0	0	－
引当金	0	0	0	－
流動負債	462,784	423,919	△38,865	△ 8.4%
企業債	397,208	383,054	△14,154	△ 3.6%
借入金	0	0	0	－
リース債務	0	0	0	－
未払金	63,493	38,452	△25,041	△ 39.4%
引当金	1,583	2,013	430	27.2%
その他流動負債	500	400	△100	△ 20.0%
繰延収益	4,955,916	4,819,534	△136,382	△ 2.8%
長期前受金	5,165,463	5,310,876	145,413	2.8%
長期前受金収益化累計額	△209,547	△491,342	△281,795	134.5%
負債合計	9,739,783	9,420,581	△319,202	△ 3.3%
資本金	2,223,783	2,223,783	0	0.0%
剰余金	43,111	129,913	86,802	201.3%
資本剰余金	379	379	0	0.0%
利益剰余金	42,732	129,534	86,802	203.1%
資本合計	2,266,894	2,353,696	86,802	3.8%
負債資本合計	12,006,677	11,774,277	△232,400	△ 1.9%

表 38 企業債の状況比較

(単位：百万円)

	令和6年度	令和7年度
企業債借入額	112	230
企業債償還額	408	397
企業債残高	4,718	4,560



当年度末の資産は、117 億 7,427 万円となっている。主なものは、構築物等有形固定資産や現金等である。

当年度末の負債は、94 億 2,058 万円となっている。主なものは企業債によるものである。長期前受金の残高は 53 億 1,087 万円となっている。なお、当年度決算では 2 億 8,193 万円を戻入、収益化し、収益化累計額は 4 億 9,134 万円となり、長期前受金から収益化累計額を差し引いた繰延収益額は 48 億 1,953 万円となった。また、年度末企業債残高は、45 億 6,018 万円となっている。

当年度末の資本は、23 億 5,369 万円となっている状況である。

5. むすび

(1) 一般会計

I. 歳入

① 町税について

当年度の町税の決算額は 52 億 4,295 万円で、収納率は 97.8%となった。収納率は前年度と比べると 0.2%上昇し、過去 5 か年を比較すると収入済額としては最高水準を更新した状況である。地道な収納対策により収納率の向上につながったのではないと思われる。

今後も適正な課税客体の把握や、個別状況を十分に考慮した中で滞納処分等収納対策の強化を図ることにより、更なる収納率の向上に努められたい。

② 町債について

当年度の町債発行額は 2 億 7,980 万円となっており、前年度と比べると 1 億 1,750 万円減少している状況である。町債残高は年度末残高 133 億 3,813 万円となり、前年度と比べて 15 億 8,070 万円減少している状況である。

町債発行について、直近 3 か年を比較すると減少傾向ではあるが、老朽化した公共施設及び町道等のインフラ修繕などが続き、発行額増加が見込まれることから、地方債の計画的な発行に取り組むことにより、財政の硬直化を招くことがないように適正に判断していただきたい。

③ 自主財源の確保について

当年度の歳入決算額における自主財源の割合は 52.5%となり、前年度と比べて 1.1%下降した。前述の町税収入の増加等があったが、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金、児童手当等交付金、身体障害者保護費等の歳入全体に占める国庫事業の割合が増加したことが主な要因である。

社会保障費や公共施設改修費用等の歳出増加が続くことを見据え、今後とも効果的な施策の実施や収納対策を行うことにより、自主財源の安定確保及び増収に努めていただきたい。

④ 不納欠損について

当年度の不納欠損額は 1,573 万円となった。回収見込みのない債権については、管理に支障をきたすため不納欠損処分はやむを得ないことであるが、実施に

あたっては、負担の公平性や歳入の確保の観点から、債務者の状況の的確な把握に努め安易な債権放棄に繋がることがないように適正な執行に努められたい。

⑤ 収入未済について

当年度の収入未済額は1億121万円となった。滞納整理による収納対策の成果により近年は減少傾向の状況ではある。本年度は、前年度よりも約1,126万円減少しており、効率的かつ効果的な債権回収を推進することで、収入未済額の縮減に努めていただきたい。

II. 歳出

① 翌年度繰越額について

当年度の翌年度繰越額は8億3,445万円で、主に物価高騰対策商品券事業、船津急傾斜法対策事業、河口湖ステラシアター機能強化施設整備事業等によるものである。繰り越した事業は、国庫支出金事業などのやむを得ない事情によるものだが、事業実施にあたっては、関係者との協議を十分に行い、進捗管理を徹底し、会計年度独立の原則を念頭に実施していただきたい。

② 不用額について

当年度の歳出決算における不用額は、11億9,795万円となっており、前年度と比べて5,182万円増加した。効率的な業務遂行による経費削減がさら実施できたと考えられる。

しかしながら、さらなる財源の有効活用を図るため、事業執行に基づく予算計上やより効果的な予算編成のあり方を模索してもらいたい。また、多額の不用額が見込まれる場合は、事業進捗状況を的確に把握したうえで、積極的に整理補正を実施し、予算額と決算額とのかい離を極力減らすよう指導してもらいたい。

③ 事業の実施について

人件費、扶助費及び公債費等の義務的経費、經常経費は、高水準で一定額を推移している。人口減少対策、子育て支援、防災対策、さらには、各公共施設の長寿命化、町道等のインフラへの修繕など、多岐にわたる重要な分野に多くの財源を充てなければならない状況が続くと思われる。事業実施においては、費用対効果を十分に検証したうえで、新規事業の実施や既存事業の見直し、廃止や削減等について、引き続き検討をお願いしたい。

④ 各補助金の支出について

各種補助金の執行について、公益上の必要性、事業効果や妥当性を検証し、支出根拠等を精査してもらいたい。さらには、決算書や実績報告書を速やかに提出してもらい、補助金交付の目的を明確にし、補助団体等への意識を高めてもらうよう指導してもらいたい。

(2) 特別会計

各特別会計における歳入は、国民健康保険特別会計では国民健康保険税、後期高齢者医療保険や介護保険においては保険料、本栖下水道事業特別会計、温泉事業特別会計関係等においては使用料が主な財源となっている。自主財源確保については、今後とも適正な収納対策を講じることにより収入未済額の縮減、収納率の向上を図りつつ、歳入の増収に努め、また、住民生活に直結するため難しい面もあるが、使用料等の早期改定を検討し、他会計からの繰り入れ等の縮減や適正な会計運営となるよう検討してもらいたい。

歳出においては、各事業ともに将来的な必要経費の増加等を見据え、適正な事業計画を立て、事業の必要性や効果を十分検証のうえ事業を実施することや、計画的な地方債の発行等に努めていただきたい。

また、各財産区特別会計における他会計への繰出事業について、財政負担の必要性、目的を検証したうえで、見直しや改善等をはかり、適切な繰出金の執行となるよう指導してもらいたい。

(3) 公営企業会計

水道事業会計については、当期純利益が2,413万円となった。しかしながら、当年度末企業債残高は14億円を超えている状況であり、計画的な地方債発行を前提とし、健全な財政運営を目指して、一層の経営努力を期待するものである。また、関係施設修繕工事費等、将来的な経費増加を見据え、計画的に事業を実施し、効率的な予算執行、経費削減に努めていただきたい。

次に河口湖簡易水道事業会計は、当期純損失944万円、足和田簡易水道事業会計は、当期純利益589万円、上九一色簡易水道事業会計は、当期純利益858万円となった。各簡易水道事業は、共に給水人口などの規模が小さく、経営に苦慮している状況である。今後も厳しい状況が続くことが見込まれるため、使用料収入の収益化を目指し、水道使用料改定など、水道ビジョン及び経営戦略に基づき、さらに安定的な経営となるよう努めてもらいたい。

次に下水道事業会計の当期純利益は8,680万円となっているが、当年度末企業債残高は、45億6,018万円となっており、一般会計からの補助金などにより経営が成り立っている面があるため、他の事業会計同様、使用料の料金改定を検討し、使用料収入による経営という独立採算の原則を目指してもらいたい。

まとめとして、繰り返しとなるが、水道ビジョン及び経営戦略に基づき、企業会計の独立採算の原則に立ち返り、料金収入を柱とした運営となるよう、料金改定を検討し、適正な上下水道料金とすること、さらには徹底した滞納、収納対策を行い、収益の増加に努め、自立した企業運営となるよう努めてもらいたい。

(4) 総 括

近年、観光需要の増加により国内外からの交流人口が拡大し、それに伴う消費活動が地域経済に大きな好影響をもたらし、町の税収増加に寄与しています。しかしながら、世界的に緊張が続く国際情勢の不安定化、原材料価格の高騰や円安傾向の継続、さらには国内においてもエネルギー価格の変動や物流の停滞など多岐にわたる経済的なリスクが存在します。このため、地域経済の先行きには依然として不透明感が強く、市町村財政に対しても大きな影響を及ぼしています。

また、少子高齢化の急速な進展に伴い、社会保障費の増加や労働力不足が深刻化していることに加え、公共施設や上下水道、町道などの老朽化が進み、維持管理費や更新費用が増大することにより、歳出の圧迫が一層厳しくなる見通しです。このような状況は、多くの市町村が抱える共通の課題でもあり、当町においても財政基盤の強化が急務となっています。

こうした厳しい環境下においては、予算執行に際し常にコスト意識を持ち、国際情勢や国内経済の動向、社会情勢を的確に把握したうえで、各事業の必要性・費用対効果を十分に検証し、効率的かつ効果的な事業遂行を図ることが求められます。また、事業の見直しや廃止を積極的に進め、時代や環境の変化に適応した歳出構造の改革を行うとともに、新たな財源を開拓し自主財源の確保に努めることが不可欠です。

今後も、歳入規模に見合った歳出構造を堅持しつつ、厳しい財政環境に対応した適正な事業選択と財源配分により持続可能な財政運営を進めていただく必要があります。限られた予算の中で最大の事業効果を発揮し、健全な財政状況を維持・確立するために、全庁一丸となった積極的かつ計画的な取り組みを今後も継続されることを強く期待いたします。